

2022年のカザフスタンを読み解く3つの視点

—政治・経済・石油—

はじめに

ロシアNIS貿易会では、7月4日にオンラインにて産業協力・企業間交流セミナー「2022年のカザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」を開催しました。

カザフスタンでは本年1月、国内で大規模な抗議行動が勃発し、その結果、2019年の辞任後も隠然たる権力を行使してきたヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領とその一族が、政治経済の表舞台から退くこととなりました。続く2月末には同国にとって最重要のパートナー国の1つ、ロシアがウクライナ侵略を開始、日本を含む西側諸国による経済制裁が発動されました。本セミナーはこのように激動するカザフスタンの現状を、政治、経済、石油産業という3つの視点から読み解き、同国に対する理解を深めることを目的としたものです。以下、本セミナーの内容をご報告いたします。

なお、セミナー当日に対応しきれなかった質問に対する書面での回答について、『ロシアNIS経済速報』2022年7月25日号ですすでにお伝えしているので、そちらも併せてご利用いただければ幸いです。

報告者紹介・報告タイトル

1) ドシム・サトパエフ

役職：民間調査分析機関「Kazakhstan Risks Assessment Group」代表

報告タイトル：「2022年のカザフスタンの政治を展望する」

専門分野：中央アジアおよびカスピ海地域の政治・経済リスク分析

●政治学博士。TV・新聞等国内メディアに頻繁に登場し分析を披露、在野の論客として知られる。近著に『カスピ海資源ブームをめぐる課題：国内エリートとポリシー・メイキング』（2012）、『トワイライトゾーン：移行期の罫』（2013）、『カザフスタン：移行による試練』（2019）等。

2) ヴャチェスラフ・ドドノフ

役職：カザフスタン共和国大統領付属戦略研究所（KISI）主任研究員

報告タイトル：「2022年最初の月の出来事とそのカザフスタン経済への影響」

専門分野：株式市場、ポートフォリオ管理、経済危機、国家経済規制、マクロ経済等

●経済学博士。国内外で250本を超える論文を発表、政府機関・企業体による多数の研究への参加実績、国際会議・フォーラムへの参加、報告経験をもつ。近著に『現在のグローバル・ファイナンスシステム構造におけるラステクライシス』（2014）、『日本の経済成長変化の財政的要因』（2017）等。

3)オレグ・チェルビンスキー

役職:カザフスタン石油・ガス分野ビジネス専門誌

『Petroleum』編集長

報告タイトル:「“Qantar”を経て対ロ経済制裁下にあるカザフスタン石油産業の現状」

専門分野:カスピ海地域の石油・ガス問題

●2000年にアルマトイで創刊したカザフスタン石油・ガス分野の代表的なビジネス専門誌『Petroleum』編集長。同国独立後初の石油・ガスメディア『カザフスタンの石油・ガス』誌の創設者兼編集長。カスピ海地域の石油・ガス問題の専門家として分析・論評を新聞等国内・海外メディアで発表。カザフスタン・ジャーナリスト連合メンバー、カザフスタン・ジャーナリズムアカデミー会員。近著に『カザフスタンの黒血:独立のオイル・ヒストリー』(2017)等。現在、ポーランド在住。

報告1:「2022年のカザフスタンの政治を展望する」

D.サトバエフ

(1)地政学的不安定化

3つのリスク 今年2022年、カザフスタンは以下に述べる2つの主だったファクターの影響を受けることになる。第1のファクターは、誰の目にも明らかなおと地政学的不安定化である。2月24日にウクライナでの戦争が始まったことで、カザフスタンは地政学、レピュテーション、経済の面で新たなリスク領域に足を踏み入れることになった。

地政学的リスクは言うまでもなく、攻撃的で予測不可能な、域内の既存の地政学的バランスを崩す恐れがあるロシアの外交政策に関連している。レピュテーション・リスクは、ユーラシア経済連合と集団安全保障条約機構(CSTO)という2つの枠組みにおいて、カザフスタンがロシアのパートナーである事実と関連している。そしてそのパートナーシップは、カザフス

タンにとって次第に毒性を強めているという事実がある。経済的リスクは、強まる対ロ制裁と金融・経済面でのロシアの孤立と直接関係しており、既にカザフスタン経済に問題を引き起こしている。

ロシアと中国の狭間 カザフスタンは、ロシアと中国という大きな地政学的野心を持つ2つの国家に挟まれ、内陸に位置する。これは地理的な宿命である。しかし、長期化したウクライナ戦争と、すでに始まったと判断せざるを得ない長期にわたるロシアの孤立は、早晚ポスト・ソビエト空間におけるロシアの経済・金融、また政治・軍事面での弱体化を招き、その結果として生じる空白を、当然ながら中国が埋めようとするだろう。これが中央アジアにとってのリスクとなる。

中国はロシアとは異なり、ジオエコノミクスと「ソフトパワー」をより重視する。中国は、自国製品の主要市場が米国とEUであることを常に念頭に置き、自国の経済的利益を忘れることはない。加えて中国は、ロシアを迂回する輸送ロジスティクスの代替ルートの検討を始めており、中国からカザフスタン、アゼルバイジャン、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、チェコを経由し、ドイツに至る鉄道ルートの試験運行を行っている。中国にとってカザフスタンをはじめとする中央アジア諸国は、原材料の調達先や自国の貨物を中継するパートナーとしてのみならず、新疆やアフガニスタンの地域安全保障の観点からも重要な存在なのだ。

こうした中、対ロシア、対中国との関係性において、カザフスタンの安全保障を支える基礎・基盤の1つとなりうるのは、域内の地政学的パワーバランスを恒常的に支え、維持していくことである。トルコとの軍事・政治面での協力強化は、バランサーの1つとなり得るだろう。

2022年5月、トカエフ・カザフスタン大統領

はトルコを公式訪問した。ロシア領を経由する物流に問題が生じたため、カザフスタンは代替ルートを探さざるを得なくなっており、欧州向けルートの候補の1つが、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタンが参加して数年前に創設されたカスピ海横断国際輸送路である。プロジェクトには追ってウクライナ、ルーマニア、トルコ、中国、ポーランドも加わった。専門家によれば、このプロジェクトはその本質において、テュルク語圏の国々が参加する新しいシルクロードの建設に他ならない。中国と欧州を結び、年間1,000万tまでの貨物を運ぶことができる。ロシアを迂回するこのルートの開発にカザフスタンは今年、積極的な関心を払うことだろう。

トカエフ大統領の訪問の際、エルドアン・トルコ大統領は、政治、通商、軍事・経済、文化面での協力を続けながらトルコは「カザフスタンの我々の兄弟たちの安定、平穩、安全のために責任を負う用意がある」と述べた。これは、カザフスタンの領土保全が明白な脅威に晒された場合、トルコはカザフスタンを支援する用意があるという、ロシアに対する明らかなシグナルである。

深まる社会の分断 このように今年2022年は、カザフスタンの経済・政治アジェンダにおいて、地政学的なファクターが主な議題となるだろう。社会の分断はより一層進み、それがトカエフ大統領のリスクとなるだろう。ウクライナでの戦争、カザフスタンがユーラシア経済連合とCSTOのメンバーであること、また国内の言語政策をめぐる、カザフスタン社会にはすでに強い分断が起きている。その結果、カザフスタンには多くのプーチン支持者、ロシアの対ウクライナ戦争支持者が存在する。しかし一方では、戦争勃発後、ユーラシア経済連合とCSTOからの脱退を求める声が高まり、さらにそれが

民族主義的・愛国主義的気運の高まりを呼んだ。つまり、将来の大統領選挙におけるトカエフ氏の潜在的支持者は、親口派と反口派にはっきりと分断されたのである。



D.サトパエフ Kazakhstan Risks Assessment Group 代表

(2) 国内の政治リスク

騒乱の経緯 第2のファクターは、国内の政治リスクである。なぜなら「分断」は、今年1月の出来事にも当てはまるからだ。1月の事件は、カザフスタンのエリート間の内部抗争が、平和的で民主的でないかなる抗議行動よりも国を不安定化させ得ることを如実に示した。すべては抗議行動から始まった。

カザフスタン社会の分断を考える時、私は、現在の社会・経済状況に対する国民の不満という社会的な理由によるものも含めている。2022年1月初めのカザフスタン西部での抗議行動は、まず第1に、国内の社会・経済状況の悪化、貧困の拡大、失業、国民の債務レベルの上昇を原因とする抗議ムードの高まりと関連していた。さらに、物価上昇やインフレの昂進が社会的緊張を高める追加的ファクターとなった。興味深いのは、抗議行動参加者は価格の引き下げを求めただけでなく、政治的な要求も表明したことである。それは、ナザルバエフ初代大統領の引退、地方首長の選挙制の導入、新たな議会

選挙の実施などであった。

国の西部で始まった抗議行動は他の地域にも広がり、アルマトイで最大規模となり、平和な集会は暴動と略奪に変わった。しかし、それは驚くに当たらない。なぜならアルマトイは、国内各地から多くの移住者が集まる大都市であるからだ。彼らの多くは若く、定職を持たず、極めて低い賃金でバザールや建設現場等で単純労働に従事する。この20年間にカザフスタンに出現した社会的アウトサイダーであり、都市で発生した騒乱に積極的に参加したのは、まさにこうした人々であった。

騒乱の経緯を整理すると、最初に街頭に繰り出したのは、変化を求める平和な抗議行動参加者たちである。そこに暴動や略奪を行う社会的アウトサイダーが加わった。そしてさらにその後、第3の勢力が登場した。彼らはより組織化された犯罪集団と私服の治安維持機関職員たちで、街の安定をさらに損ない、行政施設を占拠し、警察署を襲撃し、空港を占拠した。その人数は決して多くはなく、せいぜい1,000～1,500人程度である。

この第3の勢力の出現には、当時、つまり2022年の1月にすでに始まっていた、苛烈な政治エリート間抗争が関係している。それはナザルバエフ前大統領とトカエフ現大統領の争いではなく、トカエフ大統領とナザルバエフ前大統領の側近との間の争いであった。特にカリム・マシモフ国家保安委員会議長は、騒乱を利用してトカエフ大統領の信用を失墜させ、国内を掌握できないと非難してその地位から追いやることを決意、その陰謀に前大統領の他の側近や親族の一部が加わった。

CSTOの介入 しかし注目すべきは、この騒乱に、さらにもう1つの勢力が加わったことだ。CSTOである。トカエフ大統領の要請によりCSTOはその歴史上初めて、一加盟国で生じた

エリート間抗争に介入した。この時のトカエフ大統領にとっては、自分に歯向かった一部の政治エリート集団や国家保安委員会との闘いにおいて、プーチン・ロシア大統領の支持を得るのが重要なことであった。

CSTOの介入によりトカエフ氏はいくつかの問題を同時に解決しようとしていた。第1に、大統領は国家保安委員会のみならず、内務省、国防省など、カザフスタンの治安・国防・情報機関が自らに歯向うことを恐れていたため、自身の背後にパワーが控えていると示す必要があった。実際、陰謀は失敗し、マシモフ国家保安委員会議長とともに、ムラト・ベクタノフ国防大臣も逮捕された。第2に、トカエフ大統領は、国内の政治・ビジネスエリートたちからの支持を得るには、自らがロシアから支持を得ているとアピールする必要があると考えていた。

しかし、国内問題にCSTOを利用しおよそ250名もの民間人の死者を出したこと、さらに殺害に軍や治安機関が関与していた可能性が指摘されたことは、カザフスタン国民の一部と国際社会の一部におけるトカエフ大統領の評判を大きく傷つけることになった。またロシアは、同大統領によるCSTOの招聘を、クレムリンの支援なくして内政と政治エリート間の安定を維持できないカザフスタンの弱さと解釈した。

したがってカザフスタン指導部の当面の重要課題の1つは、国際社会における“ロシアの衛星国”というイメージをいかに払拭するかということになる。2020年の選挙においてプーチン大統領の支援のおかげでどうにか政権維持を果たしたベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領と自身が国際社会に同一視されるのは、外交官出身のトカエフ大統領にとっては避けたいところである。

ナザルバエフ時代の終焉 そして1月の騒乱の結果としてもう1点注目すべきは、ナザルバ

エフ初代大統領の時代が終焉を迎え、その親族の影響力が著しく低下し、国内におけるトカエフ第2代大統領の立場が強化される時代が始まったことである。トカエフ大統領はすでにエリートの粛清を開始しており、その過程は今年いっぱい、場合によっては来年、さらには次の大統領選挙まで続くだろう。ただし、ナザルバエフ氏自身はトカエフ大統領のみならず、プーチン・ロシア大統領からも身の安全を保障された模様である。

トカエフ大統領はエリートの粛清をオリガルヒから開始した。ある者は大統領と話をつけることに成功し、ある者は処罰され、ある者は国外逃亡に成功した。大統領は一部のオリガルヒ・グループには“分かち合い”を提案、それによって特別社会基金「カザフスタン・ハルクィナ（カザフスタン国民）」が設立された。

ナザルバエフ氏の一族を含む別のオリガルヒたちは処罰の対象となった。彼らが支配する企業のリストが公表され、特に前大統領の三女、アリヤ・ナザルバエヴァ氏とナザルバエフ氏の弟、ボラット・ナザルバエフ氏の事業が大きな痛手を受けた。ナザルバエフ氏の長女、ダリガ・ナザルバエヴァ下院議員はその資格を剥奪され、娘婿で影響力を誇ったチムール・クリバエフ氏は、国家企業家会議所（Atameken）会頭を辞任した。マシモフ議長の下で国家保安委員会第一副議長を務め、やはり影響力を誇っていた甥のサマット・アビシユ氏も解任された。別の甥、カイラト・サティバルディ氏は国営企業カザフテレコムにおける横領容疑で逮捕された。同氏がカザフテレコムの株式の一部を国に無償で返還すると決めたのは、逮捕後のことであった。

トカエフ大統領は、今後、初代大統領の側近の逮捕の規模を拡大し、横領が疑われる資産の国への返還を進める模様である。サティバルディ氏は、ナザルバエフ氏の大統領退任後、初め

て逮捕された一族のメンバーであった。続いて娘がかつて前大統領の孫と婚姻関係にあった実業家のカイラト・ボランバエフ氏も、カザフスタンの準国営企業から多額の資金を横領した容疑で逮捕された。同氏もサティバルディ氏同様、自分の資産の一部を国に返還した。

トカエフ大統領は親族のみならず、初代大統領の側近たちの粛清も行っている。例えば、ヌルラン・ニグマトゥリン下院議長や与党ヌル・オタンのバウシルジャン・バイベク副党首がすでにその地位を失った。政府でもナザルバエフ氏の側近であったアスカル・マミン首相をはじめとする高官たちが次々と解任されている。

2022年、トカエフ大統領はこうしてカザフスタンの政治エリート間における自己の立場の強化に励むだろう。汚職との闘いというスローガンを声高に掲げつつ、ナザルバエフ氏の側近や一族の逮捕を利用して、大統領は社会での支持率向上と、自身のPRに努めるに違いない。1月の事件を受け、カザフスタン社会の目に映る自身の正統性を維持し高めていくことこそが、トカエフ大統領にとって重要課題なのである。

(3) トカエフ大統領の課題

待ち受ける3つの罠 現時点では、トカエフ大統領は自前の大きなチームをまだ持っていない。1月以降の人事を分析すると、彼が要職に任命したのは主に、自身が外務大臣や上院議長、また1990年代末から2000年代初めに首相であった当時、共に働いていた人々であるのがわかる。良い例がアリハン・スマイロフ新首相で、同氏は前政権ではマミン首相の副首相を務めていたが、2003年にカザフスタン外務省で当時のトカエフ外相のサブを務めたことがあるのだ。

カザフスタン政府の今年の最も重要な課題の1つは、社会・経済面、そして政治面における安定の維持である。なぜならトカエフ大統領

にとっては、出馬を予定している2024年の大統領選挙まで、国内状況を掌握しておくことが極めて重要だからである。しかし、以下の通り3つの危険な罠が大統領を待ち受けている。

1. ナザルバエフ前大統領が残した、すべての分野の数多くの問題を継承していること。
しかもそれらは何十年も解決されずに来たものであること。
2. カザフスタン社会における深刻な分断。
3. 小さな中産階級と、大きな社会的脆弱層。

カザフスタンでは中産階級を発展させる必要があるが、それにはトカエフ大統領がもつ2期の大統領在任期間よりもはるかに長い時間が必要である。またカザフスタン社会が擁する不平等と貧困は、大統領にとって新たな爆発のもととなる深刻な脅威である。監査法人KPMGのデータによれば、カザフスタンには現在約200万人の失業者が存在するという。また世界銀行は、カザフスタンの貧困層を約200万人と推計している。

高まる社会的緊張を部分的にでも緩和するため、大統領と政府は国家基金（編集部注：通称、石油基金）から国の予算に、それも第一に社会分野に、多額の移転を行っており、この政策は2022年を通して増額・強化されるだろう。しかし既存の問題の大きさと数に対し、トカエフ大統領には時間が足りないという事実が重大なリスクとなっている。ナザルバエフ前大統領とは異なり、トカエフ現大統領に「この先の30年」はないのである。

現大統領の時間的制約 ナザルバエフ氏に比べ、トカエフ大統領に残された時間はずっと短い。現大統領のタイムリミットについては、次の2つの段階に分けて考える必要がある。

第1段階は、次の大統領選挙までの期間であ

る。この期間にトカエフ大統領は社会の目に映る正統性を得て、支持を高めることができるのか、それとも社会的・政治的緊張の新たな芽が生じるのか？

大統領は政治改革を行うとすでに明言している。先に述べたとおり、1月の騒乱において平和的な意思表示を行った人々は、社会・経済的な変化のみならず、政治改革も積極的に要求した。つまり政治改革に対する社会の期待は大きく、これに答えて大統領は「第二共和制」の創設を宣言した。「第一共和制」、つまりナザルバエフ初代大統領が作り上げたものは「スーパー大統領制」であるとし、これとは異なる概念としてトカエフ大統領は「第二共和制」、またの名を「ジャナ・カザフスタン（新しいカザフスタン）」の創設を唱えたのだ。

大統領は「強い議会と説明責任を果たす政府をもつ、力強い大統領制を創り上げる」というスローガンのもと、カザフスタン憲法の改正をリードした。2022年6月5日に行われた国民投票は、70%に迫る得票率で、その70%以上が憲法改正案に賛成した。しかし、改正後の憲法においても、司法と議会の両方に対する大統領の優位性は維持された。多くの人々が長年要求してきた地域首長の選挙制も導入されなかった。

つまりトカエフ大統領は、国内政治の完全な自由化はやはり恐れているものと見られる。現行の体制は、前大統領が作りあげた「スーパー大統領制」がよりソフトになっただけのものにすぎない。政治、そして国家機構全体を掌握し、コントロールしているのが大統領であることに変わりはなく、それは今後も続いていくのである。

第2段階は、2024年、トカエフ大統領が出馬し、再び勝利した場合の大統領選後の段階である。その瞬間、2つの重要な問題が発生する。

第1の問題は、トカエフ大統領が2期務めた後も、大統領として政権を維持することを望む

か否かである。6月の改正では、カザフスタン憲法の33の条項に合計50以上の変更が加えられたにもかかわらず、ナザルバエフ大統領時代に憲法に追加された非常に重要な条項が削除されなかった。それは「1人の人間が連続して2期を超えて大統領になることはできない」というものである。多くの人々が削除を求めているのはこの「連続して」という言葉で、一種の抜け道となる危険性がある。

そしてここに、ある疑問が湧いてくる。今のところトカエフ大統領は、大統領を2期だけ務め、その後は大統領選に出馬するつもりはないと発言している。しかし、ナザルバエフ初代大統領も1990年代には「権力にしがみつくんまりはない」と述べていたものだ。当然、湧いてくる疑問は、トカエフ大統領も1990年代のナザルバエフ氏同様、大統領職に残るために様々なスキームを創ろうとするのではないか、彼もまた前大統領と同じ道をたどることになるのではないか、ということだ。例えば、大統領2期目の後、憲法の当該の条項を活かし、かつてのブーチン大統領のようにドミトリー・メドヴェージェフ氏に相当する人間を見つけてとりあえず1期だけ大統領をやらせ、その後もう一度自分が大統領に返り咲く、というシナリオはありえないだろうか？

一方、2期を務めあげてももしトカエフ氏が去るなら、つまり彼が本当に2期しか大統領を務めないとしたら、別の疑問が生じる。それが第2の問題で、トカエフ大統領の後継者は誰か？ということである。改正後の憲法をもってしても、今年1月に起きたようなエリート内抗争からカザフスタンを守ることとはできないことから、これは非常に大きなリスクを意味する重要な問題である。議会は依然として非常に脆弱であり、司法権もまた大統領に左右されるカザフスタンでは、またしてもすべてが政治エリートたちを中心に回ることになるのだ。

こうして後継者問題は、今年2022年にはすでにトカエフ大統領の頭の中に居座っていることだろう。後継者を準備するなら、それにはそもそも時間がかかる。その人物の知名度・話題性を高める必要があるからだ。しかし、もしも何らかの生物学的な理由で大統領がそれを作り遂げられないとしたら？というのもトカエフ氏は今年69歳という、なかなか抜き差しならない年齢となっている。もし、彼が後継者を準備する時間がなかった場合は、さらに多くのシナリオがありえるだろう。

トカエフ後のシナリオ 第1のシナリオは、1月に起きたようなエリート内抗争を通じ、誰かが政権奪取を試みるというものだ。第2のシナリオは、ウクライナ、ジョージア、あるいはアルメニアでも良いのだが、そうしたポスト・ソビエト国家の様に、カザフスタンでも大衆の中からアクティブな政治的リーダーが現れる、というものだ。しかし、例えばキルギスのサディル・ジャパロフ現大統領のように、大衆の支持のおかげで大統領になる人物が現れる場合、カザフスタンでは安定したパターンから混沌、さらには深刻な内紛に至るものまで、数多くの状況展開シナリオが生じるだろう。それは、もしカザフスタンで非常に深刻な内紛が起きたら、内政に干渉するためにロシアが関与・参入する気を起こさないか、という疑問すら伴うものとなるだろう。

だからこそ、2022年という年は極めて重要な年なのだ。なぜなら今年、トカエフは自分の大統領任期の土台づくりを始めるからである。しかし、彼の土台のレンガのいくつかは、まだかなり脆弱なものだ。国家の将来、トカエフ大統領の将来、「第二共和国」および「新しいカザフスタン」という彼が提唱するイデオロギーの将来に関して、今後、多くの疑問が生じてくるだろう。また、3代目の大統領が誕生するなら、

第2代大統領の実績が帳消しにされるリスクは常に存在する。

私は、2022年はカザフスタンにとって、例えば1991年のソビエト連邦の崩壊と、その後のカザフスタン独立に匹敵する重要な年だと考えている。状況は当時とほぼ同じである。当時、ポスト・ソビエト空間では非常に深刻な地政学的変化があり、カザフstanは政治的にも経済的にも極めて大きなチャレンジに直面した。そして今もまた、ポスト・ソビエト空間では地政学的な不安定化が生じ、国内では多くの問題とカオスが存在するのである。

質疑応答

質問：ウクライナに対するロシアの特別軍事作戦に対して、一般のカザフスタン国民はどうとらえているのか？日本と同様、否定的にとらえる向きが多いのか、肯定的にとらえる人々もいるのか、現状を知りたい。

サトバエフ回答： まず、最初に強調したいのは、カザフスタンの社会が現在、非常に強く分断されているということだ。カザフスタン社会の一部はロシアのプロパガンダ、マスコミの強い影響下にある。つまり、ロシアのテレビチャンネルやYouTubeチャンネルを好む人々は、プーチン氏や今回の軍事作戦を支持している。

一方、カザフスタンには、この戦争を非難し、ロシアはカザフスタンの国家安全にとって一定の脅威となり得ると考えている人々が非常に多く存在する。こうした人々によるウクライナ支援について、1つ具体例を挙げよう。

まず、他ならぬカザフスタンで初めて、市民社会による対ウクライナ人道支援が組織されたことを指摘したい。ウクライナ大使館とも連携し、多様な民族からなる多くのカザフスタン市民が積極的に参加した。3月の初めにはアルマトイで大規模なウクライナ支援集会が開催

された。諸説あるものの、参加者数は5,000〜6,000人とされており、ウクライナ支援という切り口では、これが中央アジア最大規模の支援行動であったと思う。

そしてこの事実をもって改めて強調したいのは、カザフスタン社会はかくも深く分断されており、決して一枚岩ではないということである。今述べたとおりかなり多数のウクライナ支持者がいる一方で、ロシアを支持する人々もいる。そして講演で述べたように、これは、トカエフ大統領にとって大きな問題となっている。地政学的要因がカザフスタン社会を様々な方向にさらに分断し、より一層のリスクを生み出しているからである。

報告2：「2022年最初の月の出来事とそのカザフスタン経済への影響」

V.ドノフ

はじめに

周知のとおり、カザフスタンの2022年は波乱に富んだ幕開けとなった。1月初めに起きた騒動は、経済ばかりではなく、世界のカザフスタンに対する見方にも影響を与えた。本日は、1月の騒乱と2月24日以降の出来事、この2つがカザフスタン経済に与えた影響について述べたい。

(1) 1月の騒乱とカザフスタン経済

マクロ指標に見る騒乱 1月の騒乱はカザフスタン経済にとって大きな衝撃であったが、マクロレベル、つまり主要なマクロ経済指標にさほど大きな影響は出ていない。とはいえ無論、一部には影響が出ており、例えば1月の商品小売販売高は2021年1月比16%減と、大きく下落した。商業は前年のGDPで17.5%を占めるほど、カザフスタン経済においてGDP寄与度が最も

大きい分野であるため、この落ち込みはマクロ経済成長を鈍化させる一因となった。商業部門以外でも、第1四半期にマイナス成長に近い痛手を受けたセクターもあった。

したがって、マクロレベルでの1月の指標は悪化した。カザフスタンでは月次のGDPは算出されていないが、それに近い指標として「短期経済指標」が発表されている。鉱工業、建設、農業、運輸・通信などの主要部門の生産量に基づいて算出されるもので、迅速性を担保した上で経済発展傾向を表すことを目的とする。対象部門のGDPに占める割合は60%以上である。

図表1は2022年4月から過去1年間の短期経済指標の推移を示したもので、2022年1月は前年同期比で3%の増加であった。一見、悪くない数字であるが、騒動の前後の月との比較で

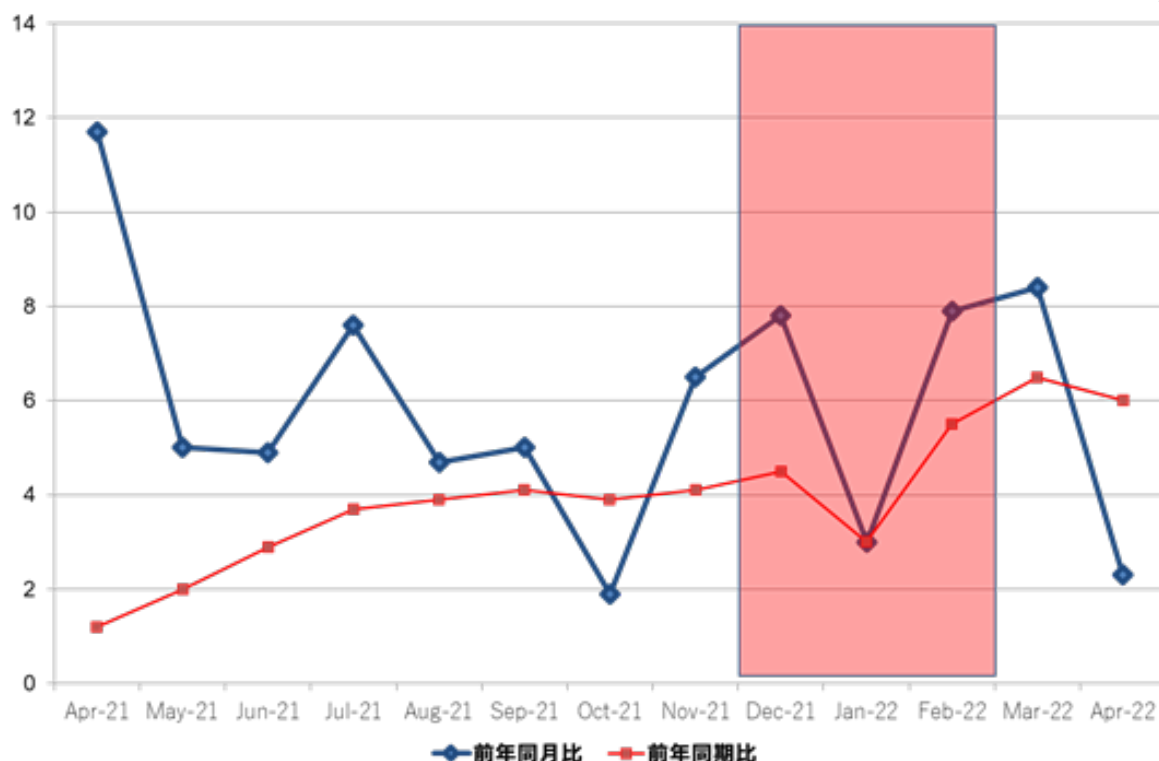
は大幅に低下しているのがわかる。例えば2021年12月は同7.8%増、2022年2月は7.9%増であった。

物的損害の算定 1月の騒乱は甚大な物的損害をもたらした。損害額は試算によって大きなばらつきがあり、更新されるごとに、金額は当初の数字よりも減る傾向にあった。

損害額の試算を最初に発表したのはトカエフ大統領で、事件直後の1月10日に、欧州理事会のミシェル議長とのビデオ会談において20億～30億ドルと発言している。

1月末には、産業・インフラ発展省が、被害を受けた建物と棄損された器物の被害総額は修理費用含め1,368億テンゲ（3億1,400万ドル）にのぼると発表した。うち国家機関の損害が

図表1 2021年4月～2022年4月のカザフスタンの短期経済指標の変化(%)



546億テンゲ（1億2,500万ドル）、約2,000のビジネス主体の損害が822億テンゲ（1億8,800万ドル）であったという。

3～4月に関係省庁が公表した数値はさらに小さくなり、国家経済省のジャクシルィコフ次官は、中小企業約1,630社が総額386億テンゲの被害を被ったと発表した。一方、スクリャル第一副首相は、国の建物が受けた損害は300億テンゲであるとした。この両者を合計すると国と民間が受けた損害総額は約690億テンゲ、約1億5,000万ドルということになる。



V.ドノフ 大統領付属戦略研究所主任研究員

財政支出の増大 しかし無論、経済的損失は、企業への損害補償や壊れた建物の改修に留まるわけではない。この騒動によって、社会経済発展のために排除すべき根深い構造的問題の存在が明らかとなったことから、対策として大統領は、新しい社会経済発展モデルの構築に加え、給料や年金、給付金の増額など、大きな財政支出を必要とする社会支援策を打ち出した。支出の対象は、被害を受けた企業への補償、損壊した行政施設やインフラ施設の復旧、国家機関が新たに機器を購入する費用など多岐にわたる。さらに大統領の指示により、幅広い社会支援対策とともに治安機関の強化にも、緊急に追加資金が拠出されることになった。

当然、こうした費用、特に生活水準の改善や、

新たに重要分野とされた対策にかかる費用により国の歳出は急増した。それが国家財政全体を圧迫したことこそが、1月の騒動がカザフスタン経済に与えた主な悪影響だと言えるだろう。

つい最近出された5月12日付の法律により予算修正が行われたが、それは十分に大規模なものだった。主に国家基金からの移転に依存して歳入は12兆8,490億テンゲから15兆6,650億テンゲに増加、歳出は15兆6,450億テンゲから18兆630億テンゲに増加した。国家基金からの移転額は当初予定の2兆9,500億テンゲから4兆5,800億テンゲに、財政赤字は同じく2兆9,050億テンゲから2兆9,780億テンゲに、国家債務の上限額は21兆1,660億テンゲから21兆4,940億テンゲにそれぞれ引き上げられた。

歳出の増加をカバーするために増えた国家基金から予算への移転額は約1.6兆テンゲ、ドル換算で約40億ドル、GDPの2%に相当する。この金額が、2022年の分だけではあるが、カザフスタン経済が支払う1月の騒動の事実上の代償だと言えるだろう。

縮小する外貨準備 1月の事件後、国家基金からの移転額は著しく増加し、特に3月以降は前年の水準を大きく上回るようになった。この傾向は今年いっぱい続くことが予想される。状況を受けて国家基金の規模は急速に縮小しており、2022年初から5月までに28億ドル、あるいは5.1%縮小した。現在、国家基金の残高は525億ドルであり、2012年半ばの水準となっている。つまり、1月の騒動を受けた移転額の増加により、国家基金の残高は10年前の水準に逆戻りしたことになる。

また2022年1～4月期に、カザフスタンでは中央銀行の外貨準備も10億ドル減少した。しかもそのほぼ全額が1月の減少分で、主因は中央銀行による為替介入であった。騒動を受けて外

貨需要が急激に高まったことから、中央銀行はテング暴落を避けるため、大規模な為替介入を行ったわけである。

したがってこの介入コスト、外貨準備の減少分も、1月の騒動による損失に加えることができるだろう。

被害の総括 1月の事件がカザフスタン経済に及ぼした直接的影響を総括すると、その影響は甚大で、騒動の対価は約20億ドルに上るものと結論付けられる。さらに、騒動を受けて実施される社会・経済対策の費用が、今年の国の負担分だけで、40億ドルにのぼる。これは数字で算出できる直接的な損失であるが、当然、このような計算ができない間接的損失も存在する。レピュテーション・リスクによる損失や観光の魅力度低下などがそうで、これらはすべて、カザフスタンの投資先としての魅力の低下という形で表れる。計算こそできないものの、これも実際に存在し、経済に影響を与える損失である。

このように1月のカザフスタン経済の状況は極めて芳しくないものであったわけだが、それをさらに悪化させる外部要因があった。2021年秋より商品市場の下落が始まり、カザフスタン経済が依存する原油価格もまた下落していたのである。2021年10月に1バレル当たり86ドルだった原油が、2021年12月には69ドルまで下落した。

この下落は、連邦準備制度（FRB）の金融引き締め期待を背景にしたものであった。周知の通り、昨年末には米国はじめ世界各国でインフレが加速し、FRBによる金融引き締め、量的緩和の終了、利上げの可能性が喫緊のテーマとなった。これが原油価格を含む商品市場への圧力となり、ひいてはカザフスタン経済の減速要因となった。

(2) ウクライナ侵攻の“経済効果”

原油価格の高騰 しかし1月半ばになると、FRBという大きなファクターを霞ませるような、より強力なファクターが市場に働き、市況をカザフスタンにとってプラスの方向に一変させた。そのファクターは現在も市場に作用しており、原油価格を2008年以来の最高値に近いレベルに引き上げている。そのファクターとは、ロシアのウクライナにおける軍事行動、より正確に言えば、その結果としての、西側とロシアの経済戦争である。

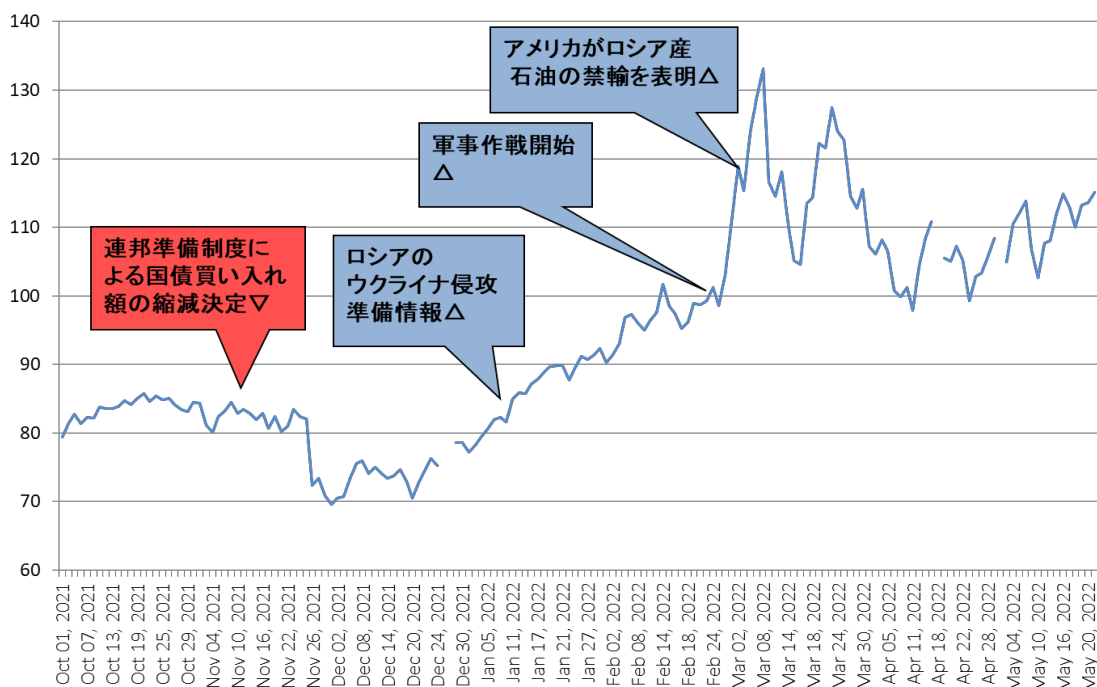
このファクターが世界の商品市場に作用し始めたのは1月半ば、ロシアが侵攻の準備をしているという情報が西側諜報機関からメディアに流れ、また西側諸国の大使館がキーウから退避を始めたところである。こうした噂とある種の期待から原油価格上昇の第一波が始まり、年初に1バレル当たり80ドルだった原油は、2月には95ドルに高騰した。その後、ロシアによる軍事作戦が始まり、直ちに西側の制裁が発動された3月初めには、約130ドルの高値まで急騰した。

図表2において、▽はFRBの決定という原油価格から見たマイナス要因、△はロシアの軍事行動に関連するプラス要因を示す。

2月24日から5月23日までのブレント価格の平均は111ドル／バレルで、カザフスタン経済が最も潤った2012～2013年に匹敵する水準に達した。この頃、ドル建てGDP、輸出額、国民の所得など、カザフスタンの主な経済指標は軒並み過去最高を記録した。

侵攻の経済的功罪 西側による対ロ制裁と経済戦争はカザフスタン経済にプラスとマイナスの影響を与えている。プラスの影響は、原油に限らず、カザフスタンの輸出品全般の価格が高騰し、マクロ経済指標が好転したことである。マイナスの影響は、欧州からカザフスタン

図表2 過去半年において石油価格へ影響を及ぼした主要ファクター
(ブレント原油価格、ドル/バレル)



への物流の停滞により様々な分野で問題が発生していること、そしてインフレの昂進である。

マイナスの影響には、短期的なものと長期的なものがある。短期的な影響の主なものとしてまず第1に挙げられるのが物流である。欧州からウクライナとロシアを経由して、カザフスタンに至る物流ルートが寸断され、またカザフスタン経由で、アジアと欧州を結ぶトランジット・ルートも紛争国を通ることになるため分断された。軍事作戦開始から数日間、ポーランド、ウクライナ、ロシアで、カザフスタンのトラックの滞留が起こった。解消には時間がかかったが、数カ月後、おおよそ解消された。

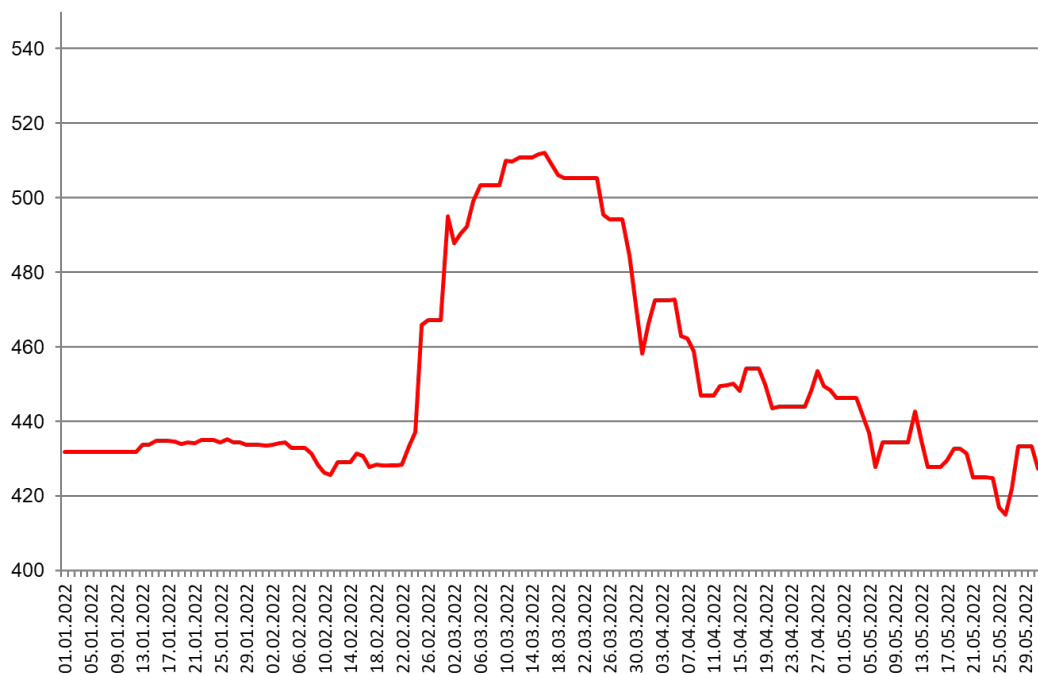
次が、テンゲの下落である。ルーブルの対ドル・レート下落を受けて、テンゲもまた大きく下落した。さらにもう1つは、ロシアやウクラ

イナ経由で入ってきていたロシア製品や外国製品の供給がストップしたことと、急激な需要増による一部商品の品不足である。

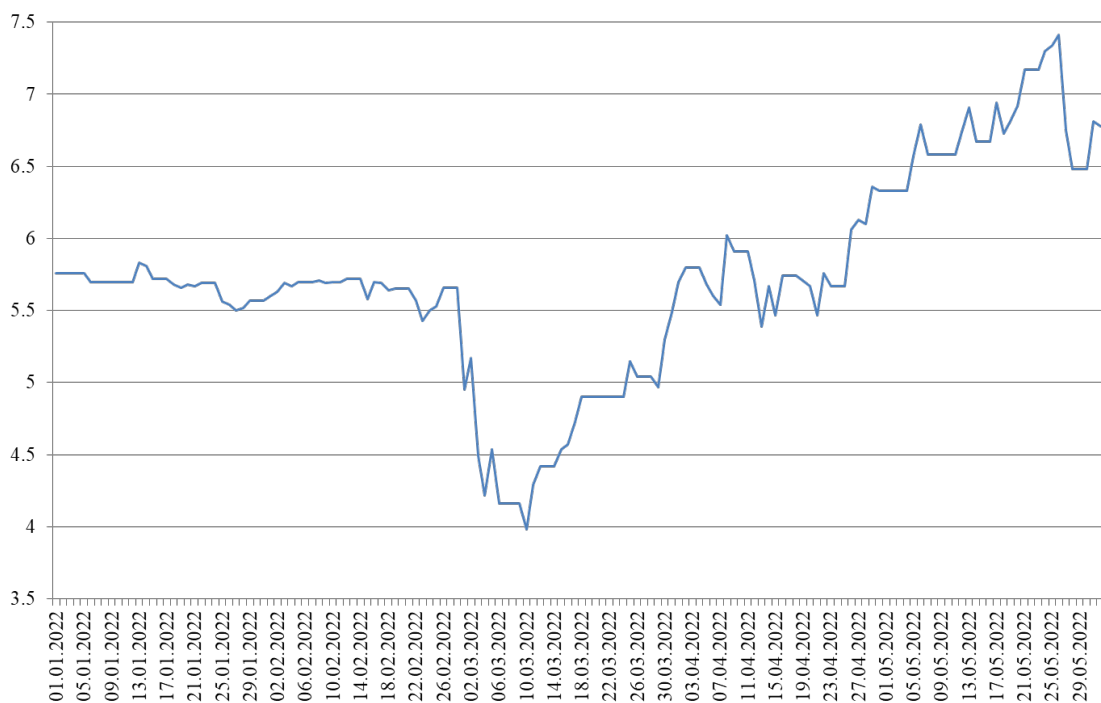
一方、より長期的なマイナスの影響には、現在進行中のものもある。最も顕著なものを挙げると、インフレの急加速、そしてルーブル・レートに追随するところが大きいテンゲの極度なボラティリティ上昇である。図表3は、中央銀行の発表によるテンゲの対ドル公定レート動きを示す。3月初めのルーブル急落を受けて、テンゲも大きく下落したが、3月後半にルーブルが持ち直すと、テンゲの対ドル・レートも上昇した。テンゲの変動はルーブルほど大きなものではなかったが、それでもかなりの振れ幅ではあった。

そしてこの大きな変動は、企業にとっても国

図表3 2022年初以降の対ドル・テンゲ公定レート推移



図表4 2022年初以降の対ループル・テンゲ公定レート推移



にとっても、問題となった。例えば最初の急落の後、国は、国民のテング建て銀行預金の10%を補償すると発表した。その時点で、テングの対ドル・レートはその補償が妥当とされる程度は下落しており、無論、国民に責任はないことから、国は損失を補填するのが責務だと考えたのである。しかし、国民の預金額は大きく、そのため補償も5,500億テング、約10億ドルと、相当の額に上った。

ルーブルの対ドル・レートが危機前の水準を回復し、その後も上昇を続けると、テングのレートも上昇したが、その速度はより緩やかなものだった。そして3月以降、対ルーブルでテングのレートは下落することになる（図表4）。ルーブルの方が対ドルでの下支えが強いためであり、この状況がカザフスタン経済に新たな問題を生んだ。

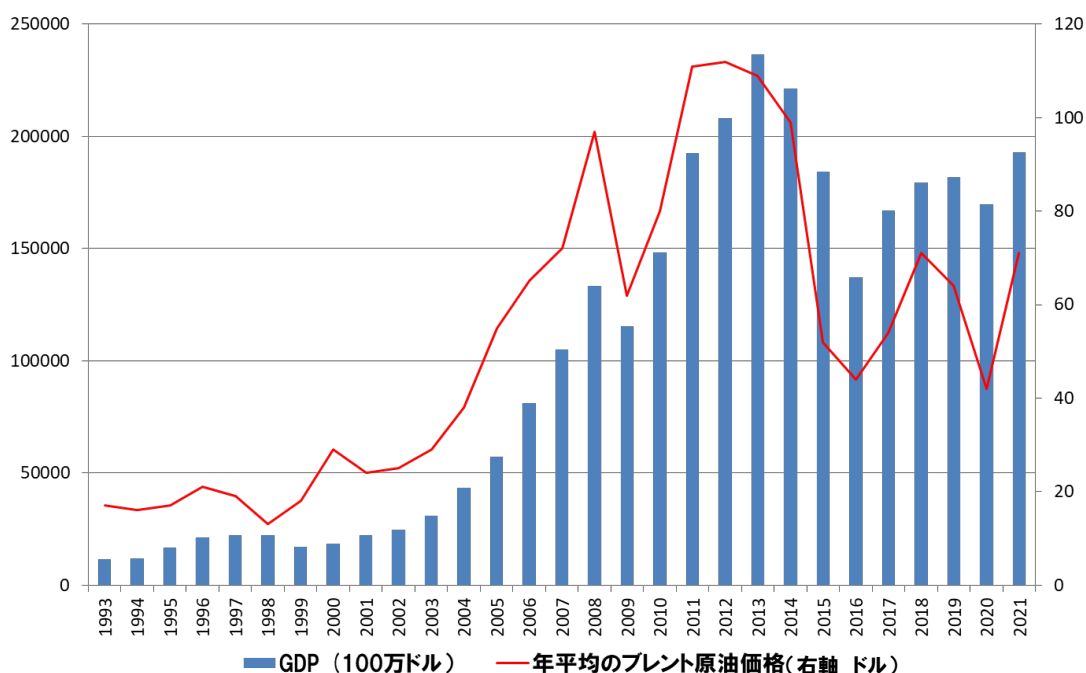
テングに対するルーブル高は、カザフスタンが相対的に少なく、国の補助による様々な特惠

におけるインフレ加速に直結する。なぜなら、カザフスタンの輸入先の40%はロシアだからだ。高いインフレ率は、この数カ月間、カザフスタン経済の喫緊の問題の1つであった。特に3～4月はインフレが加速し、2015年以来の高水準に達した。ちなみに2015年のインフレの原因も、テングの下落であった。

インフレ加速とテングの下落圧力に対抗するため、中央銀行は政策金利を2月24日に13.5%に、4月26日には14%にと、急激な引き上げを行った。実は利上げはそれ以前から続いており、昨年7月の9%から2022年1月には10.25%に引き上げられていた。

利上げは、ウクライナにおける事件の好ましからざる影響の1つで、ビジネス活動を圧迫する。しかしカザフスタンでは、経済に対する資金供給における銀行融資や中央銀行の役割は、先進国ほど大きくはない。市場金利での融資額金利プログラムによる融資が多いためである。

図表5 カザフスタンのドル建て名目GDPとブレント原油価格の動向の比較



したがって、利上げは企業の借入れには大きく影響しないが、債券市場には悪影響を及ぼす。企業としても国としても、利払いコストが増加する。国の場合、国債の利払い費用がかさみ、国家予算への更なる負担につながる。

原油価格と経済成長の相関 ロシアによるウクライナ軍事侵攻には、経済的にはマイナスの影響だけでなく、プラスの影響もあり、マクロレベルでは、プラスの方がより強く現れている。カザフスタン経済の状況と、経済戦争による影響を検討するには、まず、この状況が世界経済に与える影響という、より大きな文脈を踏まえる必要がある。

カザフスタンの世界経済への依存度は極めて高い。経済指標が、ほぼ外部要因（つまり、貿易高や投資フローなどの国際収支項目）によって決まる構造だと言って過言ではない。中でもカザフスタン経済に影響する最大の外部要因は、商品市場の動向を含む、国際金融市場の動向である。これら市場における価格動向が、輸出額（とそれに関連する国際収支項目）、（採掘業を中心とした）鉱工業生産、さらにはGDPといったカザフスタンのマクロ経済指標に直接、間接の影響を及ぼすからである。また、国際市場の動向は、国家予算、国家基金の残高、テンゲのレートなどにも大きく影響する。

ロシアによる軍事行動とそれに続くかつてない規模の制裁発動の結果、国際市場では原油はじめ多くの商品価格が高騰したため、カザフスタン経済は、輸出からGDPにいたるまで、プラスの影響を受けることになった。カザフスタンでは原油価格とGDPの間に明確な相関関係があることが経験的に分かっている。長期で平均すると、原油価格が7～8%上昇すると、GDP成長率が1%押し上げられる。

この法則は図表5に表れている。厳密なものではなく、個々の年には揺れもあるが、長期的

観点からは明らかな法則性がある。すでにカザフスタンのGDPにはプラスの影響が表れており、2022年のカザフスタンの経済成長率は、ウクライナ侵攻前の予測より高くなるだろう。

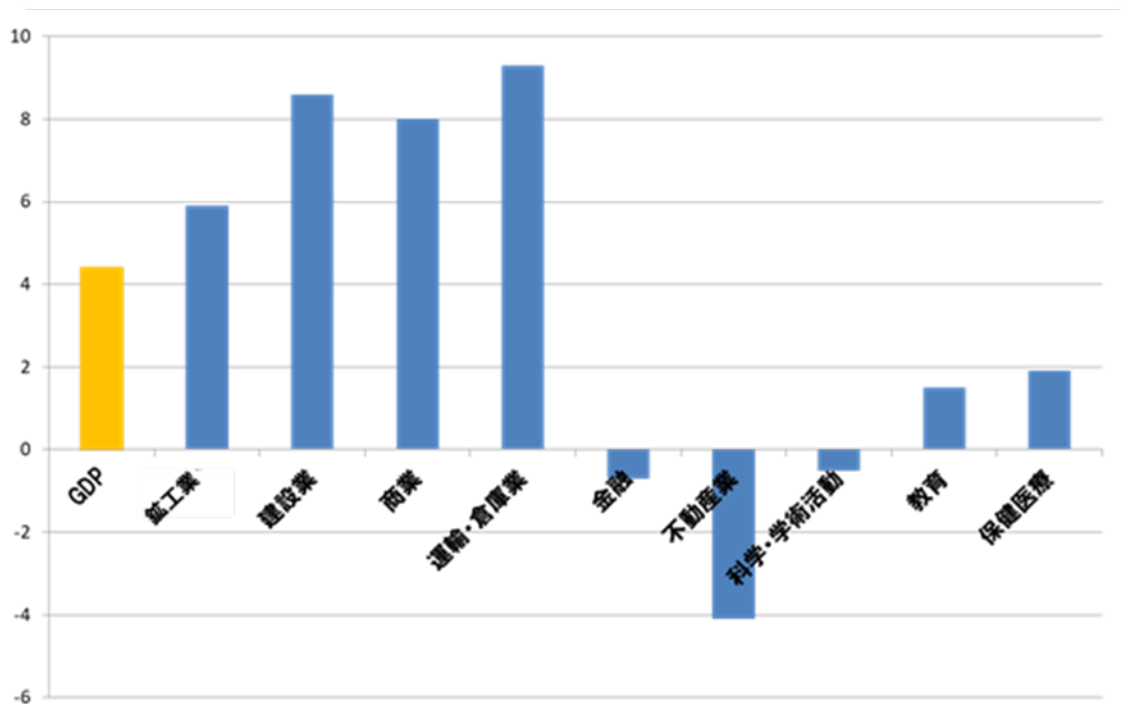
カザフスタン政府のほか、IMF、世界銀行、EBRDなどの国際機関も今年のカザフスタンのGDP成長率見通しを引き下げている。政府は対前年比3.9%から2.1%に下方修正した。しかし私は、プラスの外部要因によって、明らかに、より力強い成長になるものと考えている。1～3月期にはすでにその兆候が表れており、成長率は予想を上回る4.4%であった。しかも月ごとに成長率は加速しており、2月の成長率は1月より、3月は1月、2月より高かったのだ。GDP成長が原油価格の上昇と並行して起きているのは明らかであり、この要因は今年の大半を通して、同じように作用することが想定できるのである。

波及する経済効果 2022年第1四半期は、鉱工業、建設、商業、輸送など、GDP寄与度の大きいカザフスタンの経済部門の多くで力強い成長が見られた（図表6）。対外経済部門の主要な指標も、大きく改善し、1～3月期の輸出額は190億ドルを超え、前年同期比で65%増、貿易黒字は約3倍となり、外国直接投資も急増した（図表7）。これらすべて、原油価格上昇の結果である。

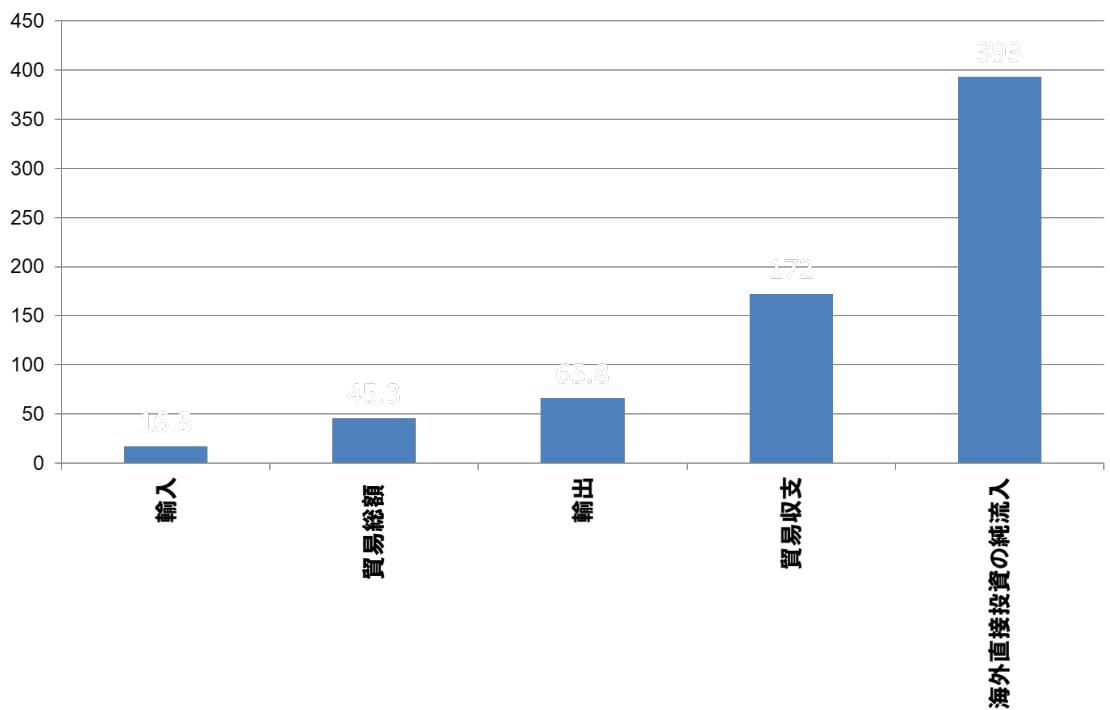
さらに、第1四半期の経常収支は、20億ドル以上の黒字であった。おそらく通年でもこの傾向は続き、今年は7年ぶりの経常黒字となるだろう。これもまた、原油価格上昇の直接的結果である。

良好な外部環境は国家予算と国家基金にもプラスの影響を及ぼしている。第1四半期、国家歳入は1.5倍に増加、なかでも税収は2倍、法人税収入は2.3倍となり、国家基金の収入もほぼ4倍に増加した。いずれも爆発的な増加とし

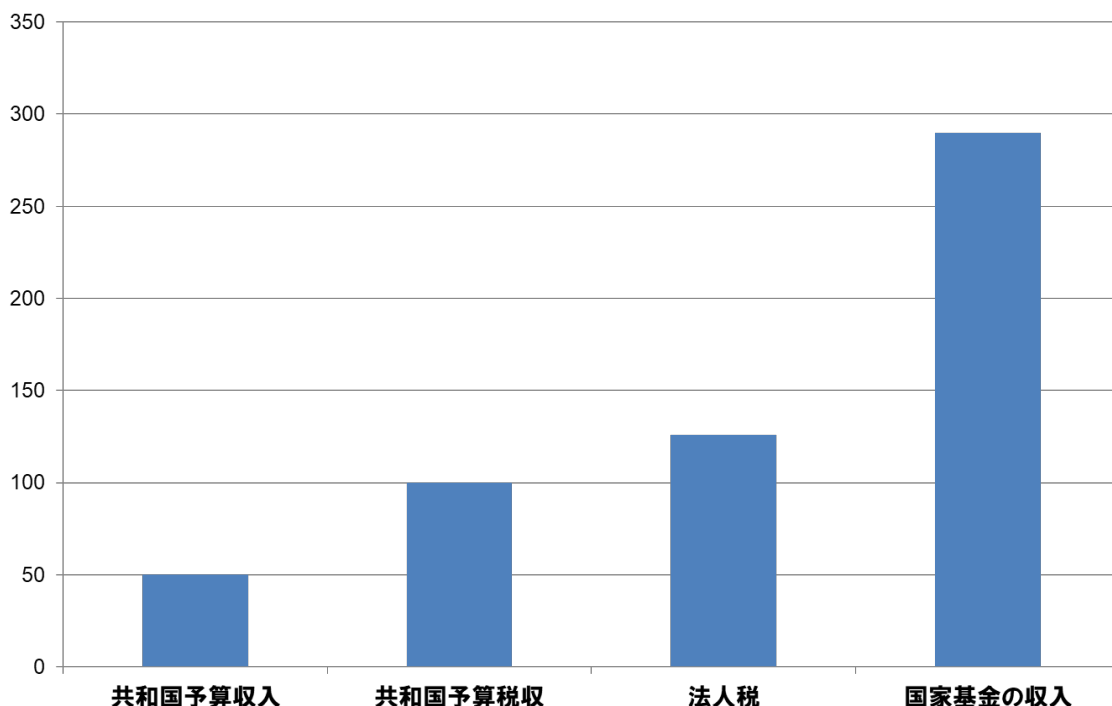
図表6 2022年第1四半期のGDP及び主要経済分野の成長率
(対前年同期比変化率 %)



図表7 2022年第1四半期のカザフスタンの対外セクターの成長率
(対前年同期比変化率 %)



**図表8 2022年第1四半期のカザフスタン共和国予算に関連する主要指標の伸び
(対前年同期比変化率 %)**



か呼びよのない現象であり、これもすべて、一連の出来事と、それが引き起こした商品市場の高騰の結果なのだ。

カザフスタンの経済的チャンス このように、マクロ経済レベルでは、現下の情勢がカザフスタン経済にもたらした影響は、ほぼすべての分野でプラスであったとして過言ではない。主要経済部門の多くで成長が加速し、対外経済部門では輸出、貿易収支、経常収支、外国直接投資が増加、国家予算と国家基金には追加的収入がもたらされた。

また、マクロレベルでのこうしたプラス以外にも、カザフスタンは特定の分野でさらに利益を得られる可能性があり、その一部はすでに実現している。

その第1の例は、ロシアの領空閉鎖によるカザフスタン経由のトランジット便の急増であ

る。ロシアからカザフスタンへの観光客も急増し、今年に入って7倍に増えている。これはロシア国民が行けなくなった国が多いことから、代替の旅行先の開発が進んでいるためである。

2つ目は、制裁対象品をロシアに、あるいはロシアから、カザフスタン経由でトランジット輸送する可能性である。すでにハイテク完成品のカザフスタンからの名目輸出が急増する傾向が見られる。第1四半期のカザフスタンからの機械製品の輸出は45%増とほぼ1.5倍となり、過去数年の数字を大きく上回った。

3点目として、カザフスタンは、ロシア製品の輸入禁止国に対する輸出国となることもできる。ロシアのメーカーは、カザフスタンに会社や組立工場を開設することで、名目上はカザフスタン製品として、自社製品をそれらの国々に輸出できるのだ。そしてこのような事例はすでに出てきている。

さらには、ロシア市場からの撤退を望まない外国企業が、自国政府の圧力を受けて、名目上はロシアから撤退した後、カザフスタンで生産を行い、形式上は自社製品ではなくカザフスタン製品として、ロシア市場に製品を供給するケースも出てくる可能性がある。無論、これは長期的な話であり、実現過程も不明ではあるが、いずれにせよ、そのような機会やニッチがあるということだ。そして、これもまた、カザフスタン経済、とりわけ資源輸出ではなく製造業という優先分野に、プラスに寄与しうるものなのだ。

おわりに 以上、ロシアによるウクライナ軍事侵攻がカザフスタン経済に与えた影響をまとめると、個々の産業や経済部門には多くの問題はあるものの、全体としては外的要因がもたらしたプラスの影響がマイナスを大きく上回っている、と結論付けられる。無論、胸の痛む悲しい出来事ではあるのだが、一連の出来事のマイナスの影響とプラスの影響を天秤にかけると、カザフスタン経済にとっては明らかなプラスであり、1月の騒動がもたらした大きな経済損失をも打ち消せるものとなっているのである。

質疑応答

質問：ロシアのウクライナ侵攻後の様々な変化を踏まえ、今後、日本企業がカザフスタンへ進出する場合、資源分野以外で可能性があるのはどのような産業か、ご教示いただきたい。

ドノフ回答： この状況が、ある種の可能性を開きつつあるのは興味深ことだ。状況そのものは危機的で、多くの問題を引き起こしてはいるのだが。私は、可能性には3つの方向性があると考えている。

第1の方向性は、国内市場の活性化と関連し

ている。すでに述べた通り、対テングのルーブル・レートは極めて急速に上昇しており、ロシア製品の価格高騰は、ロシアからの輸入減少に直結するだろう。そしてその状況は、国内生産が可能と思われる製品、サービスから工業製品に至るまで、一連の分野が持つ潜在能力が十分に発揮されていないことを白日の下に晒すだろう。「一連の分野」とは、パソコン製造、農作物加工、食品生産などであり、関連して例えば観光業、観光インフラ整備なども将来性のある分野だと私は考える。

金融も一定程度、同類と見なすことができる。なぜなら制裁後、ロシアの金融機関はカザフスタン市場から撤退を余儀なくされた。つまり、市場に空白ができ、競争が低下したからである。以上が第1の方向性である。

第2の方向性は、運輸・物流である。新しい現実には、新たな運輸ルート、中継ルート、さらには単なる中継ではないカザフスタン経由ルートの必要性を示唆している。これは恐らく、外国企業が力を注ぐ可能性がある方向性でもある。

そして第3の方向性は、製造拠点を作ること、例えば機械製造などは大変有望であると思う。ロシア市場から撤退せざるを得なかったとある企業が、撤退はしたもののロシア市場を失いたくない場合、「Made in Kazakhstan」ブランドの製品をロシア市場に供給するために、組立やセミノックダウン生産を行う企業をカザフスタン国内に組織することは、理論上可能であると私は見ている。同様に、制裁によって、ロシアからの一連の製品の輸入が不可能になった場合、逆の可能性もある。例えば、ロシア製品を必要とする消費者が日本やその他の国々にいる場合、カザフスタンで製造し、供給すればよい。これは、法的に行える方向性なのである。

報告3:「Qantar」を経て対口経済制裁下にあるカザフスタン石油産業の現状」

O.チェルビンスキー

はじめに

最初に言葉を定義しよう。“Qantar”とは、カザフ語で「年の最初の月」を意味する言葉である。しかし現在のカザフスタンでは、今年1月の事件を指すものとなっている。

燃料価格の高騰に抗議し、民主化を求める人々の平和的なデモは、やがて大規模な破壊行為と殺戮に変化し、強硬手段をもって厳しく鎮圧された。集団安全保障条約機構（CSTO）の平和維持軍、事実上のロシア軍部隊が招聘され、ナザルバエフ前大統領は国家安全保障会議議長



O.チェルビンスキー『Petroleum』誌 編集長

長、与党「ヌル・オタン」党首、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」運営評議会議長、そしてカザフスタン諸国民族会議議長の座を降りた。

2020年にカザフスタン経済に起こった乱気流は、2年を経て、世界がCOVID-19を克服した頃には収まるだろうという希望は消えた。Qantarと2月末のロシアによるウクライナ侵攻という、新たな2羽の“ブラック・スワン”が舞い降り、カザフスタンの石油・ガス産業は大きな痛手を受けたのである。

(1) Qantarの総括

騒動の引き金 1月の事件から話を始めよう。事件の背景にあるグローバルなファクターについては政治の専門家に任せるとして、私は、事件の引き金となったのは、カザフスタン西部地域において民衆の大規模な抗議行動を引き起こしたLPガスの値上げであった、とだけ指摘しておきたい。

では、なぜ西部だったのか？第1の理由は、カザフスタン西部のアティラウ州やマンギスタウ州に住むカザフ人は、主にアダイ族であることだ。彼らはカザフスタンで最も勇猛果敢、政治的意識が高く、団結力があることで知られている。

第2の理由は、カザフスタン西部では自動車の燃料としてLPガスが広く使われていることである。その価格がほぼ2倍という大幅な値上げとなると、ほぼすべての物価が上がることになる。特に、多くを他地域からの供給に頼る食料品が高騰した。またカザフスタン西部は、輸送・交通網の整備が遅れており、町や村をつなぐ唯一の手段はLPガス自動車である。白タクのアルバイトで収入を得る者も多く、何万人ものいわゆる「個人事業者」がいる。

そのような環境でのLPガスの突然の値上げは、住民の生活に直接の打撃を与え、人々を広場に駆り立てた。アティラウやアクタウで起きた抗議行動は、アルマトィやタルディコルガンなどに広がっていった。

燃料価格調整対策 1月の事件の後、政府は国内燃料小売価格の6カ月間据え置きを決定した。1月6日付のエネルギー大臣令でガソリン、ディーゼル燃料、LPガスの小売価格の上限が定められた。今から1カ月後の7月初旬にこの据え置き期間が終了するが、長期に渡って抑えられていた価格が再び上昇する恐れがある。

これを防ぐため、カザフスタン競争保護・発

展庁は石油価格国家統制に関する法案を準備している。地下資源利用者による国内市場への供給量を法的に定めることも検討されている。法案が採択されれば、契約上、法律変更の影響をうけないテンギス、カシャガン、カラチャガナク、ドゥンガなどの地下資源利用者をのぞき、大部分の地下資源利用者は、採掘した石油を一定量、カザフスタンの製油所に供給する義務を負うことになる。

販売価格は政府が定める固定価格となり、生産コストをカバーできるか否かは今のところ不明ながら、確実なのは輸出価格よりは安くなることである。なぜなら、輸出価格は上昇を続けているからだ。ウクライナでの戦争を背景に、原油価格は2014年以来初めて、1バレル当たり130ドルを超えた。その後、若干低下したが、現在も110ドル以上の高値で推移している。

石油価格の内外差 原油価格の高騰は、カザフスタンの国家財政にとって喜ばしいことである。輸出税も輸出レント税も、税率は国際油価に連動して定められるからである。

しかし原油価格の急激な上昇の一方で、カザフスタンの通貨テンゲは強くなっていない。テンゲの対ドル・レートはほとんど上がっていないのだ。この状況は、国内市場に石油を供給する石油事業者にとって不利となる。そのような地下資源利用者が輸出にまわす数量は採掘量の45%以下であり、アクトベやクムコル鉱床群の場合は30%を超えない。掘削機械・ポンプその他の設備やサービスマンテナンス料金の支払いは高いドル建てである一方、国内市場での販売で得る収入は安いテンゲ建てである。テンゲの対ドル・レートの下落により、国内向けと輸出向けの石油価格の差は、現在2.5～3倍に広がっている。

こうした石油業者が輸出で得る収入は、国内製油所への納入で生じる損失をカバーできる

ほどのものではない。成熟期に入った鉱床の採掘コストは上昇するため、カザフスタンの石油・ガス業界の利益率は低下しており、それは国営企業「カズムナイガス」とも例外ではないのだ。

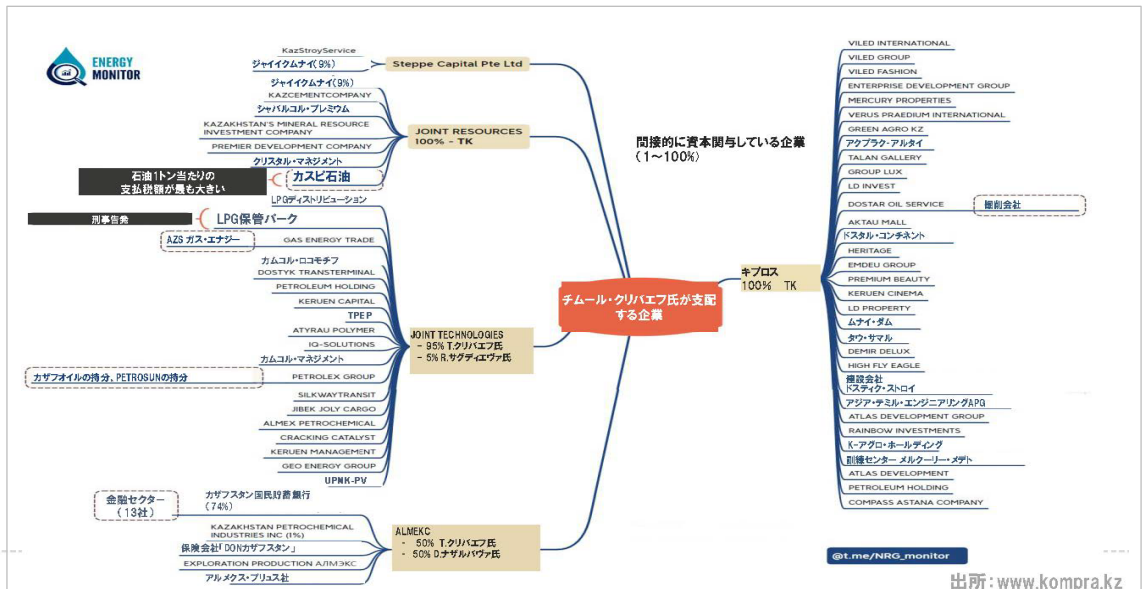
ナザルバエフ一族の退場 Qantarは経済のみならず、政治にも大きなインパクトを与えた。半年たった今、見えてくるのは、事実上、石油・ガス分野を掌握していたナザルバエフ前大統領の一族の影響力がほぼ一掃されたことである。

1月14日、国営企業「カザクガス (QazaqGaz)」(編集部注:2021年末に設立されたカザフスタンのガス産業を統括する国営企業。旧「カズトランスガス」)では取締役会の決定によりカイラト・シャリプバエフ社長が解任された。同氏はマスコミ情報ではナザルバエフ初代大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァ氏の夫とされているが、公式には確認されていない。同日、末の娘アリヤ氏の夫である国営企業「カズトランスオイル」のディマシュ・ドサノフ社長も解任された。

6月初め、カザフスタン議会においてカザクガスの新社長サンジャル・ジャルケショフ氏は、シャリプバエフ前社長の時代に不正な財務処理があり、その額は22億ドルに上ると発言した。シャリプバエフ前社長の代理人でカザクガスの第一副社長を務め、「インテルガス・セントラル・アジア」(編集部注:カザクガスの子会社で国内幹線ガスパイプラインを管轄)の取締役会会長でもあったイブラ・セルジは、5月末、犯罪集団に加担し、多額の資金を横領した疑いで金融モニタリング庁によって国際手配された。同氏の逮捕を通じ、捜査当局がシャリプバエフ前社長の犯罪の証拠を得ようとしているのは明らかである。

図に示したのは、ナザルバエフ前大統領の2

図表9 チムール・クリバエフ氏が支配する企業(2022年3月時点)



番目の娘の夫チムール・クリバエフ氏が関係する会社のリストである（図表9）。石油採掘、石油関連サービス、油井掘削、商業・貿易、銀行、農業、保険、石油製品販売など、あらゆる分野をカバーしている。同氏は、公式には国の重要ポストや国営企業の要職にはついていなかったが、実質的にカザフスタンの石油セクターを支配していた。1月の事件の後、国家企業家会議所（Atameken）会頭という重要ポストを離れたが、石油分野と電力分野の国内全企業を統括する協会「カズエナジー」の会長の座は維持している。

クリバエフ氏のビジネスへの攻撃も始まっている。検察は、アティラウのLPガス貯蔵施設を国に返還させるための捜査を開始した。この施設は2020年にアティラウ製油所から切り離され、民営化という形で彼の手に渡ったものなのだ。

一方、トカエフ大統領は石油精製分野の制度改革を宣言した。従来は、クリバエフ氏が支配する石油企業が小規模採掘企業から原油を独

占的に買い上げて製油所へ供給、生産された石油製品の販売で利益を得ていた。つまり、中小の石油生産者は製油所と直接取引することができなかった。このシステムを廃止し、直接採掘企業から原油を買い付け、生産した石油製品を販売する権利を製油所に付与する計画が進められている。

興味深いことにトカエフ大統領は、クリバエフ氏から収益性の高い資産と石油セクターを利用した金儲けのスキームを取り上げつつも、完全に失脚させ、出国を余儀なくさせるようなことはしなかった。4月末、トカエフ氏は大統領官邸に大手企業代表を集め、「ポスト・ナザルバエフ」時代の新たなゲームのルールについて協議したが、その席にナザルバエフ一族でただ1人、招待されたのがチムール・クリバエフその人だった。

この状況が示唆するのは、大統領と前大統領の義理の息子との間で、妥協点を模索する複雑な取引があったことである。大統領の目的はクリバエフ氏の石油分野への影響力を弱めるこ

とにあったが、同氏は他の2人の義理の息子たちのようにすべての石油関連資産を失うことも、国を去ることも免れた。

チムールとその部隊 ソ連時代の児童文学者、アルカージ・ガイダールの作品に「チムール少年隊」というものがある。チムール少年が仲間たちといっしょに良い行いをするお話だが、チムール・クリバエフ氏にもまさに「チムールとその部隊」とも呼ぶべき忠実な仲間たちがおり、国営企業や省の重要ポストを占めていた。

1月25日、カズムナイガスの探鉱・生産担当副社長でクリバエフ氏の長年の朋友、ジャクイプ・マラバエフ氏が解任された。4月の初めには、クリバエフ氏に忠誠をつくしていたアリク・アイダルバエフ・カズムナイガス社長も退任した。新しい社長に就任したのは、トカエフ大統領の補佐官であるマグズム・ミルザガリエフ元エネルギー大臣である。

同氏がエネルギー大臣を解任され、大統領補佐官となったのが1月の事件の後だったことは注目に値する。エネルギー省の未熟な政策がLPガス価格の高騰につながり、大規模な抗議行動を招いたとして非難され解任された、その当の本人がわずか3カ月後に早くも国営石油・ガス会社の社長に就任したというわけだ。

この人事は、妥協の産物だったものと思われる。ミルザガリエフ氏は古いエリートにも新しいエリートにも受け入れられる人物で、環境・地質・天然資源大臣の頃には、ナザルバエフ前大統領の末娘アリヤ氏と近い関係にあり、彼女の廃棄物処理ビジネスを支援していた。エネルギー大臣だった時代もクリバエフ氏と対立せず、そのビジネスを助けた。その一方で民族的出自や個人的関係ではトカエフ大統領に近く、その側近と呼べる1人なのである。

カシャガン増産計画への影響 このような重

要人物たちの去就は、それ自体興味深いだけではなく、様々な投資プロジェクトの行方にも影響を及ぼす。例えば、シャリプバエフ前社長がカザクガスを去ったことにより、現行のカシャガン鉱区における石油増産プロジェクトはブレーキがかかる可能性がある。

昨2021年の6月8日、アティラウ州でカシャガン産の天然ガスを加工するプラントの建設が始まった。加工能力は年間10億m³、硫黄を含む湿ったガスを処理するもので、2023年第4四半期の稼働開始が予定されていた。ガス採掘量の増加は、カシャガンにおける石油生産拡大の抑制要因となっている。随伴ガスの一部を新しいプラントにまわし、処理することで既存の「ボラシャク・ガス加工工場」での液体留分を増やすことが可能となり、その結果、カシャガンの石油生産量は年間800万～1,000万t増加する見込みであった。

新しいガス処理プラントの建設はカザクガスが行うことが発表され、シャリプバエフ社長がカシャガンの開発者である「北カスピ・オペレーティング・カンパニー (NCOC)」との契約に署名した。しかし実際は、同プラントの建設発注者も将来の所有者も、カザクガスではなくシャリプバエフ氏個人が関係する民間企業「GPCインベストメント」であることが明るみに出た。NCOCは、カシャガンで生産される随伴ガスを無料で新プラントに供給し、そのうえ処理費用を支払う。そして処理後の製品ガスは、全量がGPCインベストメントの所有となる、というからくりであった。

1月の事件の後、国営「カザフスタン開発銀行」は、プロジェクトへの融資を拒否した。同行の決定は、トカエフ大統領が1月の議会演説で、「開発銀行は、金融産業グループを代表する一部の選ばれた人々の個人銀行と化している」と批判したのと時を同じくしている。大統領はさらに、「その人々の氏名はすべて判明し

ている。要人との関係を利用して、彼らは自分のプロジェクトのための特惠条件を手に入れている」と続けたが、この発言がナザルバエフ前大統領の親族を念頭においたものであったことは明らかである。

2022年5月、GPCインベストメントは、ガス加工プラント建設プロジェクトをカザクガスに引き渡した。今後は、プロジェクトはカザクガスのもとで実施されるが、これによって工場の建設とカシャガンの生産拡大プロジェクトは少なくとも1年は遅れることになるだろう。

トカエフ・チームへの交代 他にも重要な人事刷新があった。航空機燃料を軍や国境警備隊、非常事態省に独占的に納入する国営企業「カズムナイガス・アエロ」のニグマトゥリン社長が解任された。彼はヌルラン・ニグマトゥリン下院（マジリス）議長の息子である。父のニグマトゥリン氏は、ナザルバエフ初代大統領の側近で、一説によれば1月の事件でトカエフ大統領が辞任に追い込まれた場合、大統領になるはずであったという。

しかし抗議デモは鎮圧され、父親は下院議長の座を、息子はカズムナイガス・アエロ社長の座を追われた。新社長に就任したイリダル・シヤムスツジノフ氏は、カザフスタンのエリート・グループに属さない中立派である。カズムナイガスで働いた経験はなく、キャリアをスタートさせたのはアクトベ州の中国との合弁企業であった。その後、石油取引に従事するロシア企業で働き、2017年以降はドバイの国際商社に勤めていた。

カズムナイガスの人事刷新はさらに続く。クリバエフ氏に近いダニヤル・ベルリバエフ氏が、カズムナイガス副社長と「カズトランスオイル」会長の両職を同時に解かれた。カズトランスオイルでは、執行役員会の人員構成に変更があり、新たにガジズ・コシャノフ氏が迎えられた。同

氏は大統領府前長官でヌルラン・ニグマトゥリン氏に代わって下院議長に就任したエルラン・コシャノフ氏の兄弟で、トカエフ大統領の側近である。また、トカエフ大統領の実の甥ベクト・イズバスチン氏が、カシャガン、カラチャガナク、ドゥンガなど、生産物分与協定（PSA）において国の利益を代表する有限会社「PSA」（編集部注：カズムナイガスの100%子会社）の社長を務めているのはよく知られた事実である。

このように、クリバエフ氏の息のかかった人々は国営企業の中核から次第に駆逐されつつある。プロセスの完了まで、まだ時間はかかるであろうが、カザフスタンの石油・ガス分野における人事の方向性はすでに明らかなものとなっている。

(2) ウクライナ侵攻とカザフスタン石油・ガス産業

4つのリスク ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、カザフスタンの石油・ガス分野にとって予測不可能なファクターではあるが、予想されるリスクとして、以下の4つがあると思う。

第1に、カザフスタン産の原油輸出に対する制約。

第2に、投資プロジェクトが中止されるリスク。

第3に、カザフスタンのロシアに対する政治的・経済的な依存が強まるリスク。

第4に、カザフスタンがロシアを支援しているとして、二次制裁の対象となるリスクである。

ロシア原油との混合問題 カザフスタンが輸出する原油の約97%がロシア国内を経由する。2021年は80%が「カスピ・パイプライン・コンソーシアム（CPC）」経由、17%が「アティラウ～サマラ・パイプライン」経由であった。

アティラウ～サマラ・パイプライン経由のカ

ザフスタンの原油は、西シベリア産原油と混合され、ロシア産「ウラル」原油として販売される。その結果としてのディスカウントは、1バレルあたり北海ブレントマイナス35ドルにも上り、カザフスタンの生産者は不利益を被っている。わかりやすい例を挙げれば、ブレント原油の平均価格は2021年の1バレル当たり61.12ドルから今年の第1四半期は102.3ドルと大幅に上がっているにも関わらず、カズムナイガスのデータによれば、同社の純利益は前年同期の2,860億テンゲに対し、今年は2,870億テンゲとほとんど伸びていないのである。

ある意味、はた迷惑なロシア産の原油と区別してもらうため、カザフスタンはロシアの港から出荷される自国産の原油の商標を「KEBCO (Kazakhstan Export Blend Crude Oil)」と変えることを決定した。中国との合弁企業「CNPC・アクトベムナイガス」がロイター通信に伝えたところでは、同社は6月6日からこの商標のもとでの販売を開始するという。ただし、この決定が技術的にどのように実現されるのかは不明である。また、ロシア産の原油が制裁逃れのため、KEBCOブランドで販売される恐れもある。

輸送ルート封鎖への不安 一方、CPCパイプラインではロシア産との混合はほとんどなく、輸送されている原油の90%はカザフスタン産の原油である。「CPCブレンド」の名称で国際市場に供給されており、制裁対象とはなっていない。

しかし、黒海を経由するこの輸送ルートに懸念が生じている。3月初め、「インド国営石油」はCPCブレンドの発注にあたり、自国製油所までの輸送費と保険料を売り手側が負担するよう要求した。その原因が政治的なものではなく、黒海の危険な状況にあることはほぼ確実である。海にただよう浮遊機雷の発見が伝えられて

いたからだ。

一方、全体の17%を占めるアティラウ〜サマラ・パイプライン経由で輸出される原油は、先に述べた通りすでにディスカウント価格で販売されているのみならず、制裁のリスクに晒されている。EUの対ロシア第6次経済制裁が実施されれば、現在のようにロシアのウスチ・ルガ港からバルト海経由で欧州に出荷することはできなくなり、市場はアジアに限られる。そして制裁下において、アジアではさらなるディスカウントが求められることになるだろう。また、イギリスとEUの保険会社は、ウラル原油を積載したタンカーへの保険引き受けを拒否するとしている。

したがって、カザフスタンにとってはアティラウ〜サマラ・パイプラインの原油を他に振り向けることが有益だということになるが、それは一朝一夕にはいかない。石油輸送用貨車の不足や、鉄道運賃の高騰に加え、「カザフスタン〜中国・パイプライン」が年間1,000万tに上るロシア産原油のトランジットでふさがっていることが障害となっている。

ロシアによるCPC国有化の危険 CPCパイプライン経由の輸送も、安泰ではない。ウクライナへの侵攻開始からおよそ1カ月が過ぎた3月23日、ロシアはカザフスタンに、黒海の悪天候によりノヴォロシースク港の3基の原油出荷設備のうち2基が破損したと通告した。この“悪天候”の時期は、ロシアがカザフスタンははじめとするCSTOの加盟国に、ウクライナでの軍事作戦に対するより広範な支持を要求してきた時期と驚くほど一致している。この件についてカザフスタンは中立を保とうとしており、他のCSTO加盟国、例えばベラルーシなどとは異なる立場にある。

CPCパイプラインを通じたノヴォロシースク港からの積み出しが制限された結果、デンギ

ス、カシャガン、カラチャガナク各鉱区の4月の生産量は、合計1日当たり14%低下した。修理作業にはちょうど1カ月かかり、その間、カザフスタンは輸出量の減少による財政的損失を被った。さらにここで理解しておくべきは、CPCパイプラインおよび関連設備の維持管理に必要な部品や修理設備はすべて輸入品だということである。もしCPCを運営するコンソーシアムが制裁対象になれば、テンギスとノヴォロシースクを結ぶパイプラインを技術的に適正に維持していくことは極めて難しくなるだろう。

4月の終わり頃から、ロシアではCPCパイプラインの全長の3分の2にあたるロシア区間を国有化すべきだとの主張が聞かれるようになった。ロシアの情報空間では、カザフスタン産の原油がノヴォロシースクからルーマニアにあるカズムナイガスが所有する製油所に送られ、そこで生産した石油製品がウクライナ軍に販売されているとの非難がわき起こっている。

クレムリンに近いテレグラムチャンネル「ニェズィガリ」は、カザフスタンがCPCを利用して密かにウクライナ軍に燃料を供給しているとして、次のように主張した。「ロシアのために、ロシアとカザフスタン、および企業連合が所有するこのパイプラインを国有化すべきである。現状は、ロシア政権の決定に基づいてCPCパイプラインを国有化し、カザフスタン原油の輸出阻止を検討する必然性を高めている」CPCパイプラインの国有化は、カザフスタンのみならず、米国にもダメージとなる。テンギス油田から米国企業「シェブロン」と「エクソンモービル」が生産する原油がクレムリンの支配下におかれることになるからだ。

メッセージアプリ「テレグラム」は、旧ソ連諸国、とりわけロシアにおいて、政権あるいは個々のエリート内集団が各種の情報をリーク

し、国民の反応を知るために重要な手段となっている。4月8日からロシア下院において、ロシア国内にある非友好国の企業や個人の資産を補償なしで国有化することを可能とする法案が審議されていることを忘れてはならない。この法案が通れば、CPCパイプラインの国有化というクレムリンの政治的判断に、法的な問題はなくなるのである。

輸送路多角化の困難 こうした状況を受けて、カザフスタン政府は輸出ルート多角化に急ぎ取り組んでいる。エルジャン・カズィハノフ国際協力担当カザフスタン大統領特別代表は、5月にトビリシを訪問、カザフスタン産原油のコーカサス経由での国際市場向け輸出について協議した。カザフスタン側は、ジョージア回廊経由での輸送量増加の意向を表明、ジョージア経済省のウェブサイトによれば、2022年中にも200万～300万tを出荷、その後も数量を増やす用意があるとした。これに対しジョージア側は、「ジョージアの輸送インフラはカザフスタンの貨物も中央アジア全体の貨物も輸送する用意がある」と指摘したとされている。

ロシアを迂回する原油輸出ルートとしては、この他にカザフスタン～中国・パイプラインと「バクー～トビリシ～ジェイハン・パイプライン（BTC）」がある。中国向けパイプラインの輸送能力は年間2,000万t、このうち1,000万tは先に述べた通り、10年間の契約のもとでロシア産原油の中国向け輸送のために押さえられている。カザフスタンは残り1,000万t分を使えるわけだが、昨年の輸送量は100万t以下にとどまった。

中国向け輸送量が少ない第1の理由は、中国側が提示する価格である。第2の理由は中国企業側の事情で、クムコルとアクトベの鉱床群で採掘を行う中国企業が、生産した原油の大半をカザフスタン国内の製油所に売却しているた

めである。それでも理論的には、カザフスタンはあと年間800万～900万t、中国向けの原油輸送量を増やすことができるということになる。

一方、アゼルバイジャン経由のBTCは、カザフスタンにとって最も高上りなルートである。まず産地から鉄道でアクタウ港に、そしてタンカーに積み替えてバクーに送るのだが、ここで使用されるのは積載量1万t程度の小型タンカーである。一方、ノヴォロシースク港からの積み出しに用いられるタンカーは10万tであるため、これを満たすにはカスピ海を10往復しなければならないことになる。しかも、カザフスタンの国営海運会社「カズモルトランスフロート」（編集部注：カズムナイガスの100%子会社）は、自前のタンカーをほとんど売却してしまっており、今これを行うならタンカーを買うか借りるか、あるいは急ぎ建造するかしかないという状況なのだ。

また、BTCパイプライン自体には輸送能力に余裕があり、カザフスタン産原油の輸送は可能なのだが、ボトルネックとなるのがアクタウの港である。現時点で、アクタウの積み出し能力は最大で年間500万tにとどまる。輸送量を増やすにはインフラの増強が必要である。同時に、バクー側の受け入れターミナルも拡張しなければならない。2021年のアクタウからの積み出し量は約200万tであった。つまり現状のままでも、このルートでの輸送量はおおよそ2倍に増やすことが可能ではある。

事程左様に、カザフスタンがCPCパイプラインに代わる原油輸出ルートを確認するのは容易なことではない。他のルートに振替可能な輸送量は最大に見積もっても年間1,500万t程度であるのに対し、CPCでの輸送量は5,300万tを超えるのだ。そしてこれに匹敵するような新規パイプラインの建設計画は、今のところ存在しない。

カザフスタン政府は、CPCが制裁対象となら

ないことを強く期待しており、この件で米国やEUと集中的に協議を重ねている。CPCに制裁をかけた場合、最も打撃を受けるのは、生産拡大を目指す「テンギス将来拡張プロジェクト」の完了を目前に控えた米国企業のシェブロンとエクソンモービルであり、米国政府はそれを望まないであろう、という観測が、カザフスタンの希望となっている。

対ロ制裁がもたらすリスク ロシアによるウクライナ軍事侵攻がカザフスタンにもたらすリスクの2つ目は、投資プロジェクト中止の可能性である。2021年秋、カズムナイガスの取締役会は、「2022～2031年株式会社・国営企業『カズムナイガス』発展戦略」を承認した。選定された戦略パートナー6社のうち3社がロシア企業であった。

「ルクオイル」は、カスピ海カザフスタン・セクターの大陸棚に位置するジェニスおよびアリ・ファラビ鉱区を探査・開発する合弁企業、および「カラムカス・モーレおよびハザル・プロジェクト」において戦略パートナーと規定された。ジェニス鉱区では2022年9月に探査井の掘削が、アリ・ファラビでは、地震探鉱の開始が予定されている。すべてルクオイル側が経費を負担することになっているが、状況が変わった今、同社がそれだけの負担に耐えうるかは疑問である。

「シブール」は、アティラウ州の経済特区「国営石油化学工業団地」における石油・ガス化学プロジェクト「ポリプロピレン」および「ポリエチレン」への参加合意書に署名している。また「タトネフチ」とは、合弁企業「ブタジエン」を設立し、2025年までに合成ゴム製造工場を建設する計画である。この工場もまたアティラウ州の上記経済特区に設立され、生産されたブタジエンゴムは、カラガンダ州のタイヤ工場「KamaTyresKZ」に納入される予定である。

このように、ロシア企業との協力事業のうち、ルクオイルとのプロジェクトは、カスピ海カザフスタン・セクターの大陸棚における石油生産増強に、他の2社との石油・ガス化学分野の合弁企業設立は、カザフスタンの悲願である原料依存型から高付加価値製品製造に向かう経済構造の移行に、それぞれに貢献するはずであった。

しかし現在、プロジェクトをめぐる状況は変わった。ルクオイルはまだ制裁の対象となっていないが、社長で同社の株式28.3%を保有していたヴァギト・アレクペロフ氏は、4月以降、英国への入国を禁止されている。英国にある資産も押収され、同氏は社長辞任を余儀なくされた。

シブールのドミトリー・コノフ社長もEUの制裁対象となり、会社へのリスクを避けるため辞任した。シブールは顧客への書簡で、「ドミトリー・コノフ氏への制裁は、当社にも子会社にも何ら影響するものではなく、シブールは通常通りの業務を続け、契約相手先やパートナーに対するすべての義務を遂行している」とした。しかしそれも“今のところは”、ということにすぎない。

カズムナイガスのダスタン・アブドゥルガファロフ副社長は、「制裁は死活問題であり、すべてのリスクを注視している」と認め、現在、ロシアのパートナーとのすべての合意書に、いわゆる「制裁条項」を盛り込む作業を進めっていると発言している。これは、西側がロシア企業に新たな制裁を科した場合の対応を定めるものである。

確かにこうした条項があれば、事態が悲観的シナリオに沿って悪い方向へ展開したとしても、カズムナイガスへの影響は最小限に抑えられるかもしれない。しかし、石油・ガス化学分野の大型プロジェクトは凍結を免れないだろう。カザフスタンは同分野について、これまで

韓国、オーストリアなどの企業とも交渉を行ってきたが、合意できたのはロシア企業だけだったのだ。

そして、ロシアによるウクライナ軍事侵攻もたらす第3のリスクとして考えられるのは、ロシアとカザフスタンの統合強化である。実際、クレムリンはそれを求めている。現在すでに多くのロシア企業が、制裁を迂回し、輸入や決済の問題を解決するために、カザフスタンに拠点を移している。制裁対象となっている個人や企業がそのような行為をすれば、カザフスタンに二次制裁が課される恐れもあるだろう。第4のリスクである。

対口制裁の恩恵 ロシアのウクライナ侵攻で地政学的に不安定になった世界は、カザフスタンにリスクだけではなく恩恵ももたらした。それは、石油、ガス、石炭などエネルギー価格の急激な上昇である。それによって、これら資源の純輸出国であるカザフスタンの国家予算は潤い、国家基金の収入は増加した。

もう1つの好影響は、ロシア産原油の輸入禁止という状況のもとで、欧州の需要家が新たな供給者を求めていることだ。カザフスタンもその候補の1つであり、5月末、ポーランドの石油・ガス大手「PKNオーレン」のダニエル・オバイテク社長がヌルスルタンを訪れ、カズムナイガス経営陣と面談、ポーランド、チェコ、リトアニアの同社製油所向けの原油を買付けについて協議している。

現在ポーランドは完全にロシア産原油の輸入を停止、中東や米国、カザフスタンの原油に切り替えようとしている。EUの第6次制裁が実施されれば、他の欧州諸国からの関心も高まるだろう。つまり、カザフスタンにとっては、新たな欧州市場への道が開かれようとしているのである。

ディスカッション

モデレータによる総括質問:サトバエフ氏は、今年1月の時点で、トカエフ大統領にはプーチン大統領の支持が不可欠だったが、現時点では、カザフスタンがロシアの衛星国であるというイメージを払しょくするのが大きな課題となってしまうと指摘した。

ドノフ氏は、ロシア企業のカザフスタンへの移転は、製造業の発展にプラスに寄与すると予想した。

チェルビンスキー氏は、ロシアとの接近により、カザフスタンに二次制裁が課される恐れがあると指摘した。また、どうもノヴォロシースク港の悪天候と、カザフスタンとロシアの二国間関係には相関関係があるようだとも。

斯様にカザフスタンとロシアとの関係は複雑なわけだが、現下の状況で、ロシアという存在は、カザフスタンにとってプラスかマイナスか。今後、両者の関係は、近づくか、遠のくか、それとも現状のままなのか、見解を願いたい。

チェルビンスキー回答:手短かに回答しよう。カザフスタンの石油・ガス産業にとってロシアという存在は、プラスでもマイナスでもない、対応すべき“現実”と表現すべきかと思う。

ロシア領を通過するCPCパイプラインは、カザフスタンにとって最も早く、安く、有利な輸出ルートとなっている。他のルートと比較し、目的地で最も高い価格で原油を売り渡すことができる。そしてすでに述べた通り、このルートからの脱却は、たとえ望んだとしても非常に困難で、実際には不可能と言って過言ではない。

ロシアはこのパイプラインを、カザフスタンに対する影響力を強める梃子として使ってくるだろう。それはまだフルに使われていないというだけだ。ノヴォロシースクの悪天候、いわゆる“嵐”にまつわる一件は、その最初の兆候、つまり使用法と可能性を見せつけるためのデ

モンストレーションであったのだと思う。

嵐は去り、港の原油出荷設備も修理された。ところが2週間前、今度はロシア非常事態省が、ノヴォロシースク港で第二次世界大戦時の大量の不発弾、機雷が見つかったと発表した。こうして戦後数十年、誰をも煩わせることがなかった機雷の除去作業が直ちに必要となり、この作業で更に2週間、ノヴォロシースク港からのカザフスタン産原油の出荷に支障が出ることになったのである。

当初の情報では、除去作業は7月1日までに完了するはずであった。しかし「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム (SPIEF)」の席上、トカエフ・カザフスタン大統領が、ルガンスク人民共和国、ドネツク人民共和国の不承認を表明した（編集部注：6月17日）ところ、除去作業期間は7月5日まで延長されることとなった。

はたして機雷除去作業は7月5日に予定通り完了するのか、それとも更に延長されるのか、現時点ではわからない。そしてこの状況は、ロシアはカザフスタンに対してこのような梃子を持っていること、カザフスタンはその現実を心にとめておくべきであることを示唆している。

私の回答を総括すると、カザフスタンは石油・ガス分野においてロシアと協力し、ロシアを刺激することなく、共に歩いていく運命にあるということである。これまでにないような、突発的行動をとってはならない。それは瞬時に、相応の措置をもって報復されるからである。

サトバエフ回答:地理的宿命という点について、チェルビンスキー氏に同意する。カザフスタンはロシアと極めて長く国境を接している、という現実があるからだ。

私には、トカエフ大統領が在任中にユーラシア経済連合とCSTOから脱退するとは思えない。

脱退はカザフスタンとロシアの直接対決を招くことになり、トカエフ大統領はそれを恐れると思うからだ。したがってロシアは今後とも、ユーラシア経済連合とCSTOの共同加盟国としてカザフスタンの外交面でのパートナーであり続けるだろう。しかし他方でこのパートナーシップはすでにカザフスタンにとって毒性をもつものとなっている。それはレピュテーション・リスクという点でも、また、チェルビンスキー氏、ドドノフ氏がともに指摘したように、経済面における二次制裁の危険性という点でも現実味を帯びている。

この文脈において、カザフスタンは貨物船ジベク・ジョリ号の件で、すでにスキャンダルに巻き込まれる結果となっている。この船はウクライナ産の穀物を積んで、現在ロシアの管理下にあるウクライナ領内の港を出港、トルコに航行していたが、ウクライナ側の抗議によりトルコに拿捕された。船を使用していたのはロシア企業だが船籍はカザフスタンで、昨年、レンタルされたものであることが判明した。大きなスキャンダルとなったこの事件が、カザフスタンの評判にどう影響するかが議論となっている。

これに関連して1つお伝えしたいのは、少し前、米国の制裁対象リストに、とあるウズベキスタン企業が入ったという事実である。理由は、ロシア企業の制裁逃れを支援したというものであった。

最後に、カザフスタンとロシアの外交モデルの相違と、それがもたらす衝突の可能性について指摘しておきたい。カザフスタンの外交政策の極めて重要なツールであり、かつ基本原則であるのは“マルチベクトル”である。カザフスタンの貿易相手や大口投資家の出身国は、EUはじめ多岐にわたっており、またチェルビンスキー氏が指摘したように、石油・ガスセクターの主要パートナーは米国企業である。このように多様な経済パートナーをもつことに鑑みれ

ば、カザフスタンが多極的外交方針をもつのは極めて合理的であると言えよう。マルチベクトルは、我が国の外交上の駆け引きの基本なのである。

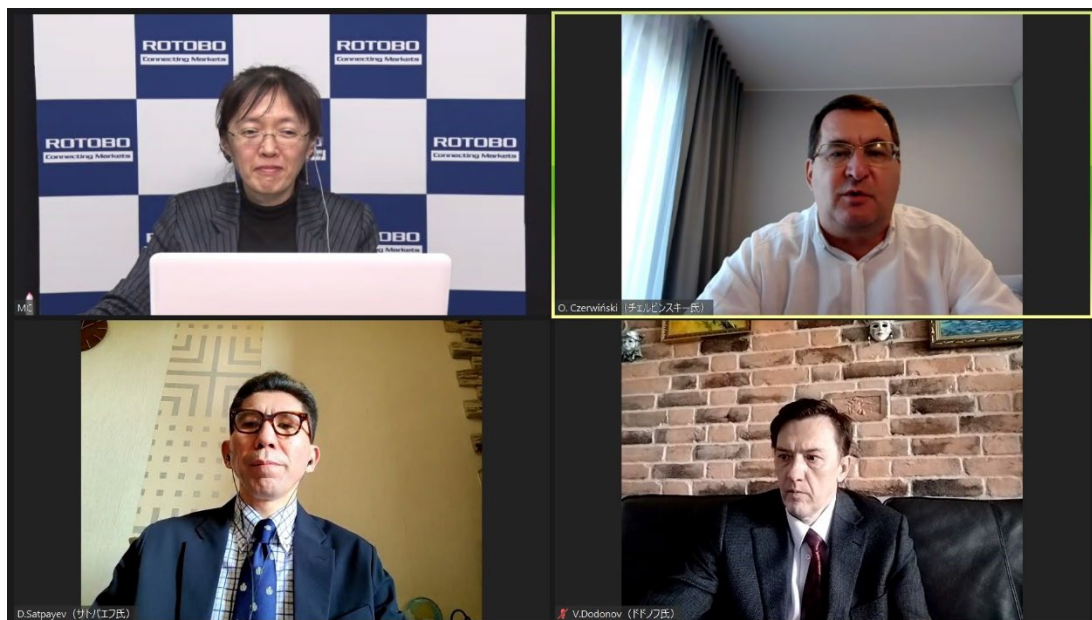
これに対し、ロシアの外交政策はより二項対立的である。両国の外交方針がいかに異なるかが示されたのが、チェルビンスキー氏が言及したSPIEFにおけるトカエフ大統領の発言である。それは、フォーラムの壇上で、プーチン大統領の同席のもとで発せられたものだった。

トカエフ大統領は、カザフスタンはドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国を承認しないと述べた。SPIEFという公の場での不承認、それはなぜか？これは、なによりも西側に対するメッセージだったのだ。トカエフ大統領は、カザフスタンがロシアのパートナーであることを証明するためにSPIEFに参加してみせたが、同時に、カザフスタンは“レッドライン”を踏み越えることなく、西側にパートナーとして受け入れられたい、ということを示したかったのだ。

なお、トカエフ大統領が、カザフスタンはドネツクもルガンスクも承認しないと表明したこの時、台湾をも承認しないと述べたことにご注目いただきたい。これは、中国に対するトカエフ大統領からの敬意であったと考えられる。なぜならこの時、9月の習近平・中国国家主席のカザフスタン訪問への外交的準備が進められていたからである。

ドドノフ回答: さて、ロシアという存在がカザフスタンにとってプラスかマイナスかという問いであるが、他の分野とは異なり、経済の観点からの回答は容易である。プラスもマイナスも、経済が成長しているか否かなど、指標で明確に示されるからだ。

したがって、ユーラシア経済連合の一員になって以降、過去数年間にわたるロシアとカザフ



ディスカッションの様様

スタンの協力の成果も容易に総括できる。その成果は肯定的なものである。対外貿易、投資誘致、合併企業設立など、マクロ経済指標のみではなく、多くの分野で成長が見られる。さらに重要なのは、その成長は、他の国相手の同様の指標との比較において、伸び率が顕著であったということである。したがって、対ロシア協力のプラス・マイナスに関わる質問への経済学者の答えは、明らかにプラス、ということになる。

では、将来的にはどうか？ 現在、制裁の影響で様々な面でロシアとの協力の可能性が狭められる状況にある。したがって、短期的展望では、協力のボリュームは低下する可能性があるだろう。しかし長期的に見れば、なにかが劇的に変わることはあり得ないものとする。指標の著しい低下も、著しい上昇もなく、ほぼ過去30年の水準で推移していくことだろう。つまりロシアは、経済、特に貿易分野におけるカザフスタンの最大かつ最重要のパートナーであり続けるだろう。

ただし、制裁がもたらす経済戦争によって、

この関係に構造変化が起こる可能性はある。たとえば対テングで見たルーブルの高騰により、2022年に入ってカザフスタンのロシアからの輸入は減少している。しかし逆に、カザフスタンからの対ロシア輸出は増加が予測されている。我々はすでにこうした変化を目の当たりにしており、それは他の分野へも波及する可能性があるだろう。金融分野での協力は低下傾向にあるが、製造業は増加傾向にある。新たな協力のためになんらかの別のニッチも開発されていくだろう。いずれにしても、ロシアとの関係は何か急激に変わるということではなく、今まで通りの協力関係を維持しながら、パートナーとしてやっていくということになると、私は考える。

(構成：輪島実樹)